

令和 6 年 度

三 重 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

令和 7 年 10 月

三 重 県 監 査 委 員

監 査 第 50 号

令和 7 年 10 月 8 日

三重県知事 一 見 勝 之 様

三重県監査委員 村 上 亘

三重県監査委員 長 田 隆 尚

三重県監査委員 石 垣 智 矢

三重県監査委員 伊 賀 恵

令和 6 年度三重県歳入歳出決算審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 8 月 1 日付け総務第 07－51 号で審査に付された令和 6 年度三重県歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の着眼点及び実施内容	1

第 2 審査の結果及び意見

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行	2
2 決算の状況	2
(1) 決算規模及び収支状況	2
(2) 歳入歳出決算額の前年度比較	4
3 審査の意見	6
(1) 行財政運営全般	6
(2) 予算執行等	7
ア 収入関係	7
(ア) 県税	7
(イ) 県税以外の収入	9
(ウ) 不納欠損	10
(エ) 県債	11
イ 支出関係	13
(ア) 予算の不用	13
(イ) 予算の繰越	14
(ウ) 公債費負担	16
ウ 財産の管理等	17
(ア) 公有財産・物品	17
(イ) 資金の運用	18
(ウ) 基金	19

第3 決算の概要

1	会計別歳入歳出決算の状況	21
(1)	一般会計	21
ア	歳入	21
イ	歳出	23
(2)	特別会計	24
2	個別決算の状況	25
(1)	一般会計	25
ア	歳入歳出決算	25
イ	歳入決算	26
ウ	歳出決算	46
(2)	特別会計	71
ア	歳入歳出決算	71
イ	歳入決算	71
ウ	歳出決算	73
エ	特別会計別の決算	75
3	財産の状況	92
(1)	公有財産	92
(2)	物品	94
(3)	債権	94
(4)	基金	95

令和 6 年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和 2 年 4 月 1 日施行）に準拠し、次のとおり令和 6 年度三重県歳入歳出決算審査を実施した。

1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度一般会計
- (2) 令和 6 年度特別会計
 - ・ 三重県県債管理特別会計
 - ・ 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計
 - ・ 三重県国民健康保険事業特別会計
 - ・ 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 - ・ 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計
 - ・ 三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計
 - ・ 三重県地方卸売市場事業特別会計
 - ・ 三重県林業改善資金貸付事業特別会計
 - ・ 三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
 - ・ 三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
 - ・ 三重県港湾整備事業特別会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和 6 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、三重県歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 計数は正確であるか
- (2) 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
- (3) 会計事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

を、関係諸帳票及びその他証拠書類などと照合精査するとともに、提出された資料について、関係部局等から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票及びその他証拠書類などと照合し、審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、本意見書の「3 審査の意見」に記載した留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されていた。

2 決算の状況

(1) 決算規模及び収支状況

令和6年度**一般会計**の**歳入決算額**は、8,849億9,302万4,385円で、前年度の8,812億6,341万4,129円に比べ37億2,961万256円(0.4%)増加している。

また、**歳出決算額**は、8,491億7,749万2,924円で、前年度の8,392億3,123万2,865円に比べ99億4,626万59円(1.2%)増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた**形式収支**は、358億1,553万1,461円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した**実質収支**は、98億7,591万7,807円で共に黒字である。

令和6年度の実質収支から前年度の実質収支111億7,186万400円を差し引いた**単年度収支**は、12億9,594万2,593円の赤字で、単年度収支に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立額3,758万6,359円を加え(地方債繰上償還額は無し)、赤字要素となる財政調整基金取崩し額28億6,183万8,967円を差し引いた**実質単年度収支**は、41億2,019万5,201円の赤字である。

なお、一般会計の実質収支98億7,591万7,807円のうち49億4,000万円は、令和7年度に財政調整基金へ積み立てている。

特別会計の**歳入決算額**は、3,251億8,094万6,350円で、前年度に比べ90億8,179万7,891円(△2.7%)減少し、**歳出決算額**は、3,217億398万4,593円で、前年度に比べ91億1,152万573円(△2.8%)減少している。**形式収支**は、34億7,696万1,757円、**実質収支**は、34億5,620万5,757円で、いずれも黒字である。なお、前年度の実質収支を控除した**単年度収支**は896万6,682円の黒字である。

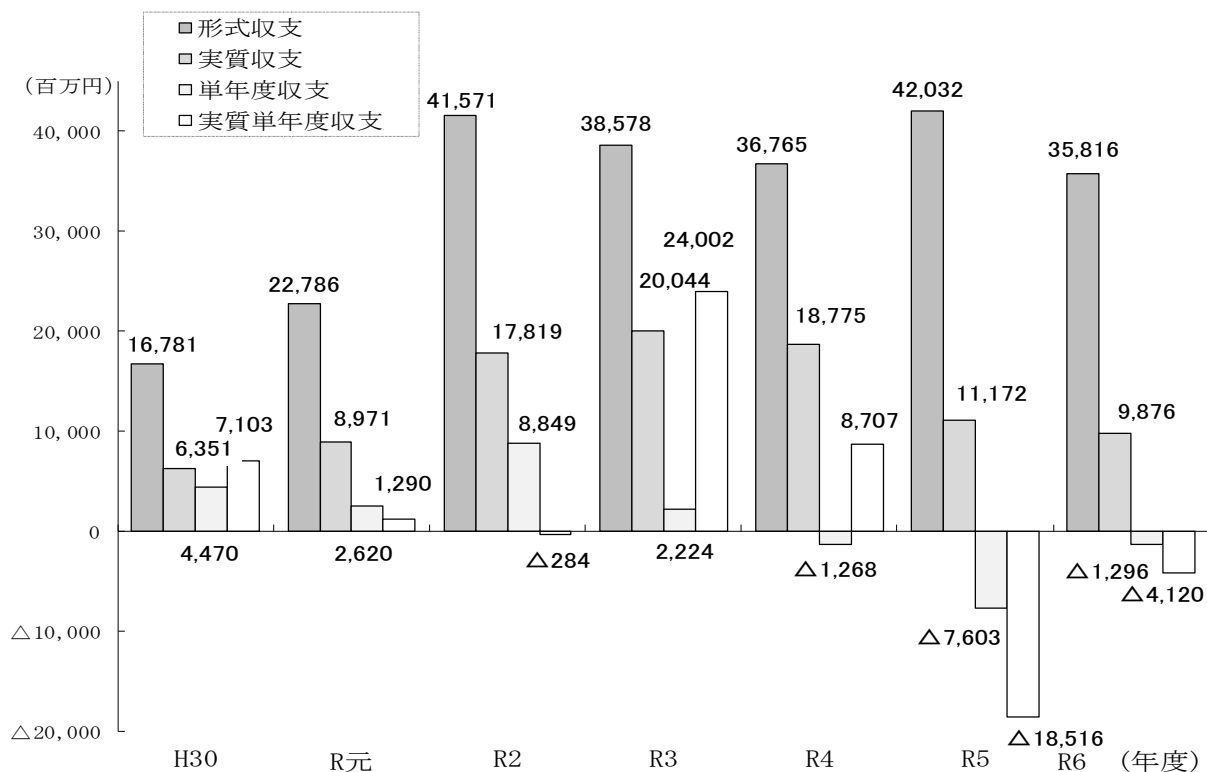
〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

会 計	年度 (令和)	予算現額		歳入決算額		歳出決算額	
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
一般会計	6年度	円 922,946,100,795	% 0.2	円 884,993,024,385	% 0.4	円 849,177,492,924	% 1.2
	5年度	920,762,008,855	△6.0	881,263,414,129	△5.8	839,231,232,865	△6.6
特別会計	6年度	323,780,227,000	△3.0	325,180,946,350	△2.7	321,703,984,593	△2.8
	5年度	333,740,988,000	△2.0	334,262,744,241	△2.0	330,815,505,166	△1.8
計	6年度	1,246,726,327,795	△0.6	1,210,173,970,735	△0.4	1,170,881,477,517	0.1
	5年度	1,254,502,996,855	△5.0	1,215,526,158,370	△4.8	1,170,046,738,031	△5.3

〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	884,993,024,385	325,180,946,350	1,210,173,970,735
歳 出 総 額	(B)	849,177,492,924	321,703,984,593	1,170,881,477,517
形式収支 (C)=(A)-(B)		35,815,531,461	3,476,961,757	39,292,493,218
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	継続費通次繰越額	—	—	—
	繰越明許費繰越額	25,939,613,654	20,756,000	25,960,369,654
	事故繰越し繰越額	—	—	—
	計	25,939,613,654	20,756,000	25,960,369,654
実質収支 (E)=(C)-(D)		9,875,917,807	3,456,205,757	13,332,123,564
令和5年度実質収支 (F)		11,171,860,400	3,447,239,075	14,619,099,475
令和6年度単年度収支 (G)=(E)-(F)		△1,295,942,593	8,966,682	△1,286,975,911
財政調整基金積立額 (H)		37,586,359		
地方債繰上償還額 (I)		—		
財政調整基金取崩し額 (J)		2,861,838,967		
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)		△4,120,195,201		
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		4,940,000,000		

(参考) 一般会計決算収支の推移



- (注) 1 形式収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額である。
2 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
3 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。
4 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩し額を差し引いた額である。

(2) 歳入歳出決算額の前年度比較

一般会計の歳入は、地方消費税の増などにより**県税**が132億9,291万1,769円(4.5%)増加したほか、**繰越金**が90億6,727万6,084円(33.1%)、**地方特例交付金**が52億7,273万6,000円(439.3%)、**地方譲与税**が47億5,949万6,000円(13.1%)増加している。

一方、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などにより**国庫支出金**が201億8,506万7,758円(△17.4%)減少したほか、**繰入金**が123億9,621万908円(△46.0%)、**諸収入**が25億35万3,789円(△12.4%)、**財産収入**が10億7,425万9,663円(△44.8%)減少している。

この結果、歳入決算額は、8,849億9,302万4,385円となり、前年度と比べ37億2,961万256円(0.4%)増加している。

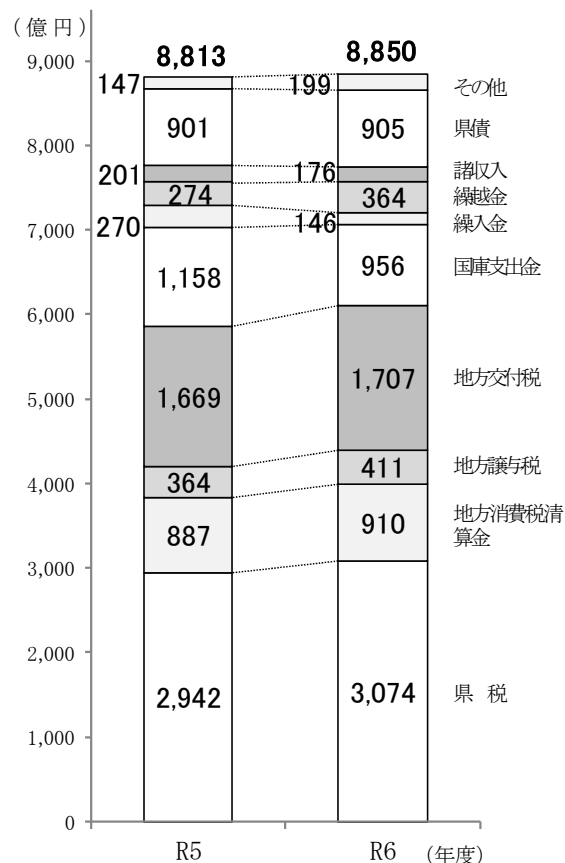
歳出は、清算対象となる本県における地方消費税収の増に伴う地方消費税清算金の増などにより**諸支出金**が76億2,751万6,823円(5.6%)増加したほか、**教育費**が73億5,130万4,965円(4.6%)、**土木費**が66億9,501万1,633円(6.7%)、**警察費**が66億3,584万7,567円(16.9%)増加している。

一方、財政調整基金積立金や退職手当基金積立金の減などにより**総務費**が97億5,192万5,660円(△16.7%)減少したほか、**商工費**が89億6,239万3,332円(△41.0%)、**公債費**が12億3,551万9,840円(△1.1%)減少している。

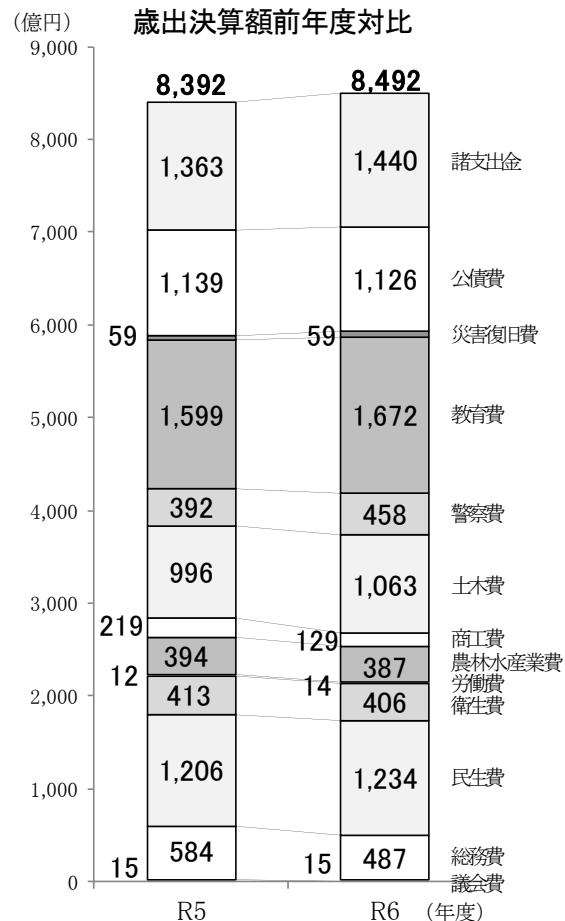
この結果、歳出決算額は、8,491億7,749万2,924円となり、前年度と比べ99億4,626万59円(1.2%)増加している。

主要な財政指標では、財政構造の弾力性を示す指標である**経常収支比率**は、93.8%(前年度から0.4ポイント上昇)、公債費の大きさを財政規模に対する割合で示す指標である**実質公債費比率**は、11.3%(前年度から0.3ポイント低下)となっている。

歳入決算額前年度対比



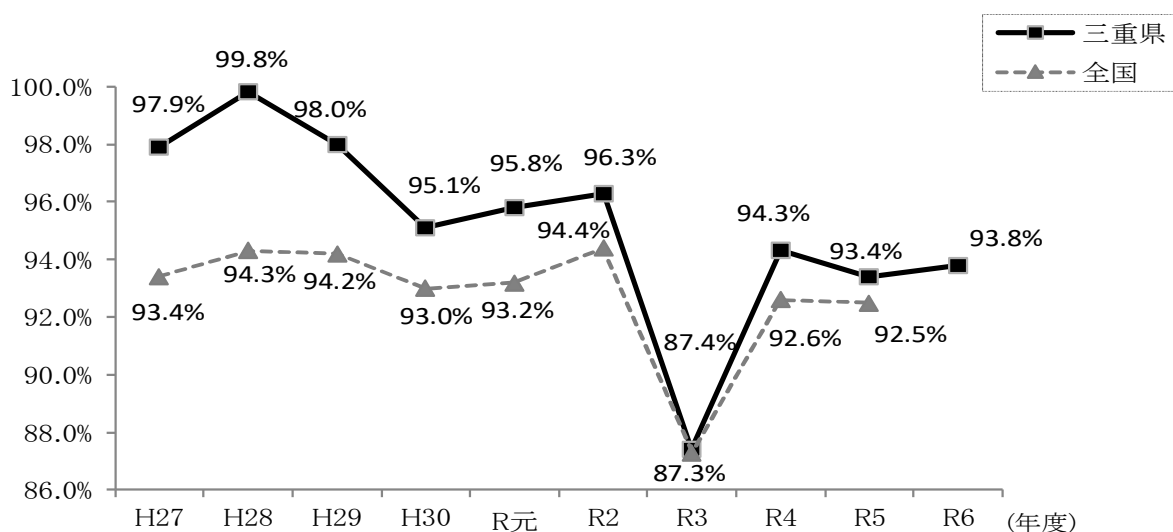
歳出決算額前年度対比



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

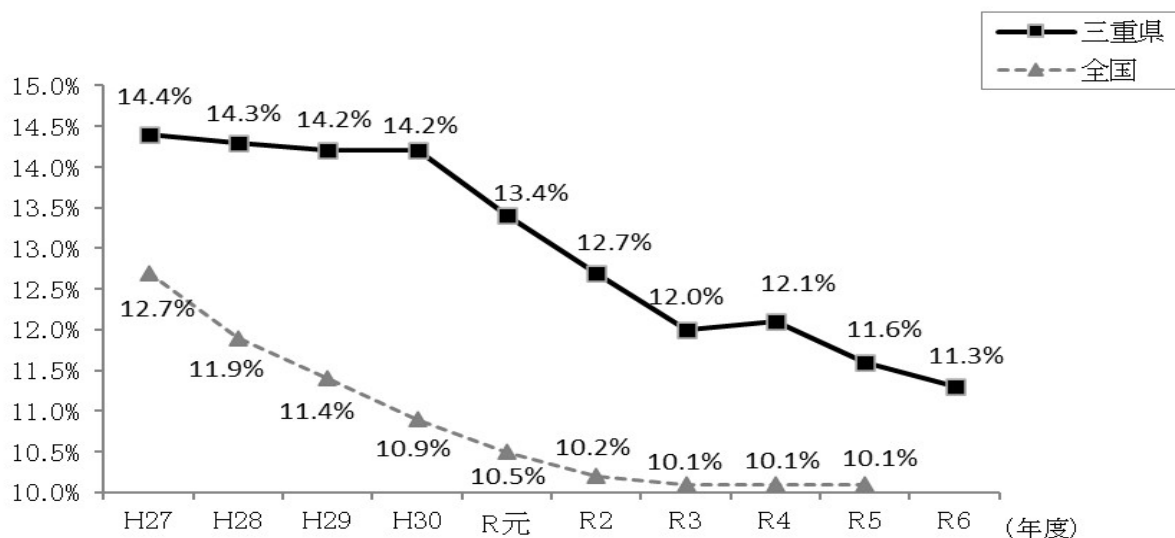
(参考) 主要財政指標の推移

1 経常収支比率



(注) 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源収入）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

2 実質公債費比率



(注) 地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標とされる。

3 全国平均値との比較

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度
	三重県	全国	順位	三重県	全国	順位	三重県
経 常 収 支 比 率	94.3%	92.6%	27位	93.4%	92.5%	28位	93.8%
実 質 公 債 費 比 率	12.1%	10.1%	34位	11.6%	10.1%	31位	11.3%
財 政 力 指 数	0.56594	0.49378	15位	0.55804	0.49126	15位	0.57393

(注) 1 「全国」については、都道府県平均値であり、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。

2 実質公債費比率及び財政力指数は、当該年度を含む過去3か年度の平均値である。

3 審査の意見

(1) 行財政運営全般

令和6年度決算の状況は、歳入では、地方消費税や事業税が増加したことなどにより県税収入が4年連続で増加し過去最高を更新したほか、地方特例交付金や地方譲与税が増加したが、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの国庫支出金が減少している。

歳出では、地方消費税清算金の増などにより諸支出金が増加したほか、教育費、土木費、警察費が増加したが、財政調整基金積立金の減などにより総務費が、また、中小企業金融対策事業費の補助金の減などにより商工費が、それぞれ大きく減少した。公債費については、元金償還金の減などにより減少し、実質公債費比率も前年度より低下したほか、県債管理基金の積立不足が令和6年度末に解消された。

一方、定年の段階的引上げに伴う退職金の増による人件費の増などにより経常収支比率は2年ぶりに上昇している。今後、金利の上昇により公債費への影響が見込まれることや、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれることから財政状況は予断を許さない状況にあり、慎重な財政運営を継続する必要がある。

県内経済は、諸外国による通商政策、原材料価格や物価の高騰などの課題を抱え、県内の人口減少が続いている。このような状況において、中期戦略計画である「みえ元気プラン」は令和8年度に最終年度を迎えることから、これまでの取組を検証し、引き続き県民の安全・安心確保に取り組むことに加え、県税収入の増加につながる積極的な施策を実施するなど、限られた予算で喫緊の課題に的確に対応しつつ先を見据えた、バランスの取れた持続可能な行財政運営に努められたい。

(2) 予算執行等

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

ア 収入関係

(7) 県 税

県税の収入済額は 3,074 億 4,854 万 3,406 円で、一般会計収入済額の 34.7%（前年度 33.4%）を占め、最大の財源である。また、徴収率は 99.1%（全国第 29 位、個人県民税を除くと 99.6%で第 24 位）で、過去最高を更新した前年度と同値であり、全国平均とも概ね同値である。

収入未済額は 26 億 3,204 万 2,530 円で、軽油引取税の収入未済額の増などにより前年度より 2 億 2,108 万 4,232 円（9.2%）増加している。

税目別で、収入未済額が最も多いのは、個人県民税（個人の市町村民税とあわせて市町が賦課徴収する。）の 18 億 971 万 9,731 円で、前年度より 2,412 万 2,298 円（△1.3%）減少しているものの、県税全体の 68.8%（前年度 76.1%）を占めている。

個人県民税の徴収対策として、三重地方税管理回収機構（市町税・個人県民税の滞納整理を行う。）や市町との連携、特別徴収の推進の取組を行っており、徴収率は 97.5%で前年度から 0.1 ポイント増加、給与所得者に占める特別徴収の割合も 89.8%（全国第 5 位）と高い水準を維持している。引き続き、個人県民税の未収金対策に努められたい。

個人県民税以外の未収金対策としては、預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネット公売などの滞納処分を計画的に実施している。また、納税しやすい環境の整備として、自動車税についてコンビニエンスストア納付やクレジットカード納付、スマートフォン決済アプリによる納付などを導入、個人事業税・不動産取得税についてもスマートフォン決済アプリによる納付などを導入してきた。さらに令和 6 年 10 月には軽油引取税についてクレジットカード納付などを導入、令和 7 年 8 月にはその他の税目（狩猟税を除く。）についてもスマートフォン決済アプリによる納付などを導入している。引き続き積極的に滞納処分等を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

加えて、効果的な課税調査を実施し、公平・適正な課税の実現に努められたい。

〔令和6年度県税収入の状況〕

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率 (%)		
					R6年度	R5年度	差引
個 人 県 民 税	77,169,586,522	75,234,819,018	125,047,773	1,809,719,731	97.5	97.4	0.1
法 人 県 民 税	6,318,471,917	6,299,928,728	1,920,714	16,622,475	99.7	99.7	0.0
県 民 税 利 子 割	332,233,464	332,233,464	-	-	100.0	100.0	0.0
個 人 事 業 税	2,848,671,305	2,771,835,051	1,138,009	75,698,245	97.3	97.4	△0.1
法 人 事 業 税	73,293,159,928	73,221,930,590	4,103,487	67,125,851	99.9	99.9	0.0
地 方 消 費 税	90,968,238,890	90,968,238,890	-	-	100.0	100.0	0.0
不 動 産 取 得 税	5,054,663,529	5,022,224,702	915,788	31,523,039	99.4	99.4	0.0
県 た ば こ 税	2,018,054,635	2,018,054,635	-	-	100.0	100.0	0.0
ゴルフ場利用税	1,603,115,369	1,603,115,369	-	-	100.0	100.0	0.0
自 動 車 税	29,320,385,896	29,244,764,844	8,544,389	67,076,663	99.7	99.7	0.0
鉱 区 税	3,485,200	3,485,200	-	-	100.0	100.0	0.0
軽 油 引 取 税	20,551,595,141	19,987,980,662	-	563,614,479	97.3	98.4	△1.1
狩 猟 税	17,580,800	17,580,800	-	-	100.0	100.0	0.0
産 業 廃 棄 物 税	723,013,500	722,351,453	-	662,047	99.9	100.0	△0.1
計	310,222,256,096	307,448,543,406	141,670,160	2,632,042,530	99.1	99.1	0.0
前 年 度	296,739,425,290	294,155,631,637	172,835,355	2,410,958,298			
増 減	13,482,830,806	13,292,911,769	△31,165,195	221,084,232			

(注) 徴収率 = (収入済額／調定額) × 100 (小数第二位四捨五入)

〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
個 人 県 民 税	2,005,089,592	1,833,842,029	1,809,719,731	△24,122,298	△1.3%
法 人 県 民 税	15,559,816	15,048,317	16,622,475	1,574,158	10.5%
個 人 事 業 税	64,928,502	72,509,405	75,698,245	3,188,840	4.4%
法 人 事 業 税	43,614,772	35,889,928	67,125,851	31,235,923	87.0%
不 動 産 取 得 税	42,345,961	35,643,929	31,523,039	△4,120,890	△11.6%
ゴルフ場利用税	5,065,775	-	-	-	-
自 動 車 税	74,315,974	74,160,996	67,076,663	△7,084,333	△9.6%
軽 油 引 取 税 (徴収猶予除き)	364,480,178 (80,329,820)	343,863,694 (79,420,950)	563,614,479 (330,865,525)	219,750,785 (251,444,575)	63.9% (316.6%)
産 業 廃 棄 物 税	-	-	662,047	662,047	皆増
計 (軽油徴収猶予除き)	2,615,400,570 (2,331,250,212)	2,410,958,298 (2,146,515,554)	2,632,042,530 (2,399,293,576)	221,084,232 (252,778,022)	9.2% (11.8%)

(注) 軽油引取税の収入未済額には、徴収猶予制度で認められた納期限内に納入されているが、出納閉鎖期日を過ぎた収入となったため未済扱いになったものが、令和4年度に284,150,358円、令和5年度に264,442,744円、令和6年度に232,748,954円ある。

(イ) 県税以外の収入

a 財源確保策

県有財産の有効活用や未利用財産の売却などの多様な財源確保策により、歳入の確保を図っている。

令和6年度の主な実績は、未利用財産の売却8件5,691万7,748円、クラウドファンディングを活用した事業の実施に係る寄附366万9,000円などである。

引き続き、「第四次みえ県有財産利活用方針」（令和6年3月策定）を踏まえ、あらゆる財源確保策について検討を行い、歳入のより一層の確保を図るよう、積極的に取り組まれない。

b 収入未済

一般会計の収入未済総額は、111億1,259万1,483円で、前年度より2億3,264万3,805円（2.1%）増加している。このうち、県税を除く収入未済額については、84億8,054万8,953円で、前年度より1,155万9,573円（0.1%）増加している。

一般会計の収入未済のうち、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用については、前年度より減少したものの依然として多額である。今後も、更に適切な債権管理と効果的な回収に努めるとともに、新たな不法投棄によって県民の貴重な税金が投入されることのないよう、より一層未然防止に努められたい。

特別会計の収入未済額は、26億8,059万3,694円で、前年度より6,010万6,378円（△2.2%）減少している。主な要因は、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計2,961万9,830円（△1.2%）の減、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計2,928万3,096円（△11.0%）の減である。

中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計の収入未済額は、前年度より減少したものの依然として多額であることから、今後も、更に適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせると、収入未済額は、137億9,318万5,177円で、前年度より1億7,253万7,427円（1.3%）増加している（県税を除くと111億6,114万2,647円となり、前年度より4,854万6,805円（△0.4%）減少している。）。収入未済の発生防止に努めるとともに、債権処理計画（毎年度策定）の目標達成に向け、債権管理事務及び進捗管理を適切に行い、収入未済額の着実な縮減に取り組まれない。

〔収入未済額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
分担金及び負担金	26,028,141	22,105,149	23,603,195	1,498,046	6.8%
使用料及び手数料	1,633,119	1,546,673	2,318,777	772,104	49.9%
諸 収 入	8,146,516,587	8,445,337,558	8,454,626,981	9,289,423	0.1%
小 計	8,174,177,847	8,468,989,380	8,480,548,953	11,559,573	0.1%
県 税	2,615,400,570	2,410,958,298	2,632,042,530	221,084,232	9.2%
合 計	10,789,578,417	10,879,947,678	11,112,591,483	232,643,805	2.1%

特別会計

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
母 子 及 び 父 子 並 び に 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	307,478,490	265,369,450	236,086,354	△29,283,096	△11.0%
県立子ども心身発達 医療センター事業	1,729,005	1,320,904	1,457,397	136,493	10.3%
就 農 施 設 等 資 金 貸 付 事 業 等	35,871,003	35,023,003	34,151,003	△872,000	△2.5%
地方卸売市場事業	4,645,236	878,497	723,611	△154,886	△17.6%
沿岸漁業改善資金 貸 付 事 業	27,138,703	26,654,703	26,341,644	△313,059	△1.2%
中小企業者等支援 資 金 貸 付 事 業 等	2,445,428,121	2,411,370,547	2,381,750,717	△29,619,830	△1.2%
港 湾 整 備 事 業	84,968	82,968	82,968	0	0.0%
計	2,822,375,526	2,740,700,072	2,680,593,694	△60,106,378	△2.2%

一般会計・特別会計 合計

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
一般会計・特別会計 合 計	13,611,953,943	13,620,647,750	13,793,185,177	172,537,427	1.3%
うち県税を除く 収 入 未 済 額	10,996,553,373	11,209,689,452	11,161,142,647	△48,546,805	△0.4%

(ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、1億5,892万6,461円で、前年度より3,877万3,976円(△19.6%)減少している。主な要因は、県税の不納欠損額3,116万5,195円(△18.0%)の減である。

また、特別会計の不納欠損額は、52万7,320円で、前年度より533万1,419円(△91.0%)減少している。主な要因は、地方卸売市場事業特別会計の不納欠損額362万9,622円の減(皆減)である。

回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、引き続き債権処理計画の進捗管理及び日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 税	143,019,589	172,835,355	141,670,160	△31,165,195	△18.0%
使用料及び手数料	—	—	2,580	2,580	皆増
諸 収 入	15,791,515	24,865,082	17,253,721	△7,611,361	△30.6%
計	158,811,104	197,700,437	158,926,461	△38,773,976	△19.6%

特別会計

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	—	2,229,117	527,320	△1,701,797	△76.3%
地方卸売市場事業	—	3,629,622	—	△3,629,622	皆減
林業改善資金貸付事業	469,946	—	—	—	—
中小企業者等支援資金貸付事業等	17,262,000	—	—	—	—
計	17,731,946	5,858,739	527,320	△5,331,419	△91.0%

(I) 県 債

一般会計の県債発行額は、905億4,400万円で、前年度より4億700万円(0.5%)増加している。主な増は、土木債33億9,100万円、警察債32億5,400万円、総務債20億6,900万円、主な減は、臨時財政対策債48億2,700万円、教育債37億9,600万円である。また、歳入に対する県債の依存度は10.2%で、前年度と同率である。

特別会計の県債発行額は、416億8,200万円で、前年度より36億9,040万円(△8.1%)減少している。主な要因は、県債管理特別会計において、借換債の発行額が20億円減少したことによるものである。

この結果、令和6年度末における一般会計と特別会計を合わせた県債残高は、前年度末から139億837万4,221円(△1.0%)減少し、1兆4,318億4,093万1,655円となる。

また、一般会計と県債管理特別会計を合わせた残高のうち、地方交付税の代替措置などで特例的に発行される臨時財政対策債等の残高は、約6,970億円で前年度より約117億円減少するとともに、その他の県債残高は、約7,205億円で前年度より約17億円減少している。

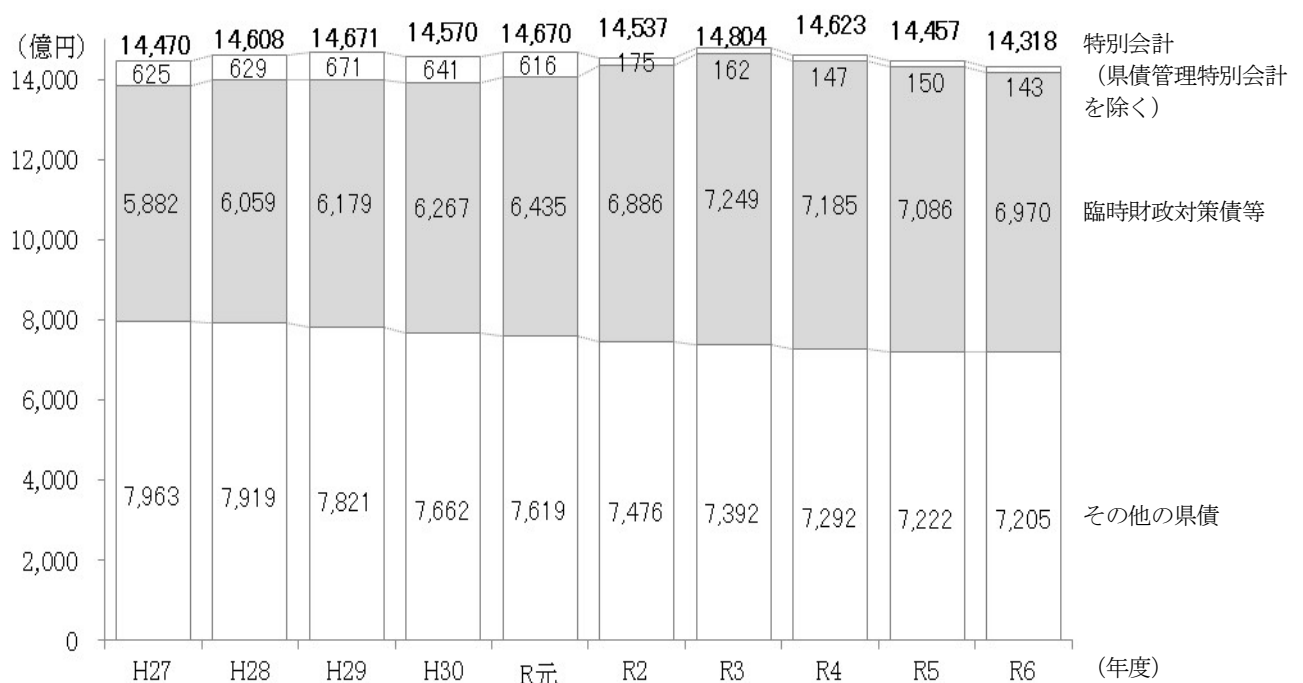
今後も、持続可能な財政運営のため、県債の発行にあたっては、必要性や将来負担を十分に検証し、適切な県債管理に努められたい。

〔県債残高の推移〕

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減額		令和6年度末 現在高	対前年度 増減率
			発行額	元金償還額		
一般会計	1,168,045,324,119	1,156,074,499,595	90,544,000,000	100,245,959,331	1,146,372,540,264	△0.8%
県債管理	279,626,937,500	274,706,687,500	40,900,000,000	44,470,875,000	271,135,812,500	△1.3%
総合医療センター 資金貸付	2,560,506,866	3,472,195,472	685,000,000	480,447,290	3,676,748,182	5.9%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,495,686,691	1,239,815,650	—	247,351,286	992,464,364	△20.0%
県立子ども心身発達 医療センター事業	5,081,294,551	5,139,217,595	—	204,657,724	4,934,559,871	△4.0%
就農施設等資金 貸付事業等	43,910,722	23,859,270	—	9,661,090	14,198,180	△40.5%
地方卸売市場事業	1,065,787,061	1,039,053,679	97,000,000	125,602,332	1,010,451,347	△2.8%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	3,898,425,500	3,679,730,900	—	242,403,600	3,437,327,300	△6.6%
港湾整備事業	505,504,858	374,246,215	—	107,416,568	266,829,647	△28.7%
特別会計計	294,278,053,749	289,674,806,281	41,682,000,000	45,888,414,890	285,468,391,391	△1.5%
合 計	1,462,323,377,868	1,445,749,305,876	132,226,000,000	146,134,374,221	1,431,840,931,655	△1.0%

(参考) 過去10年間の県債残高の推移 (一般会計・特別会計合計)



- (注) 1 臨時財政対策債等には、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの、令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含む。
2 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

イ 支出関係

(7) 予算の不用

一般会計の不用額は、105 億 5,241 万 1,528 円で、前年度より 22 億 8,781 万 8,667 円（△17.8%）減少し、特別会計では、20 億 5,548 万 6,407 円で、前年度より 8 億 6,999 万 6,427 円（△29.7%）減少している。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、126 億 789 万 7,935 円である。

一般会計のうち、最も不用額が多かったものは、民生費 20 億 3,435 万 1,913 円（構成比 19.3%）で、主な要因は、障がい者福祉費の執行残である。また、前年度に比べて増加額が大きかったものは教育費で、教職員退職手当の執行残の増などにより 5 億 6,297 万 1,331 円（40.0%）増加している。

一方、減少額が大きかったものは衛生費で、防疫対策費の執行残の減などにより 14 億 8,969 万 1,500 円（△47.7%）減少している。

特別会計のうち、最も不用額が多かったものは、国民健康保険事業特別会計の 11 億 677 万 8,164 円（構成比 53.8%）で、主な要因は、保険給付費等交付金の執行残である。

年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない場合もあるが、財源の有効活用の観点からも、的確な所要経費の見積りや事業進捗の把握により、適切な予算計上に努められたい。

〔不用額の推移〕

一般会計

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
議 会 費	16,923,639	11,484,936	13,786,041	2,301,105	20.0%
総 務 費	1,784,250,306	2,007,805,040	1,646,056,815	△361,748,225	△18.0%
民 生 費	2,698,934,427	2,158,379,580	2,034,351,913	△124,027,667	△5.7%
衛 生 費	13,636,601,406	3,120,177,344	1,630,485,844	△1,489,691,500	△47.7%
労 働 費	86,977,828	58,178,362	84,952,803	26,774,441	46.0%
農 林 水 産 業 費	1,660,429,649	1,514,194,038	1,255,583,731	△258,610,307	△17.1%
商 工 費	2,482,022,920	692,401,946	446,176,819	△246,225,127	△35.6%
土 木 費	445,369,291	366,456,370	257,713,464	△108,742,906	△29.7%
警 察 費	246,684,155	333,542,685	210,928,818	△122,613,867	△36.8%
教 育 費	1,091,111,638	1,406,242,045	1,969,213,376	562,971,331	40.0%
災 害 復 旧 費	224,174,861	519,421,685	205,419,723	△314,001,962	△60.5%
公 債 費	69,139,531	87,849,284	45,331,124	△42,518,160	△48.4%
諸 支 出 金	448,345,296	514,096,880	702,411,057	188,314,177	36.6%
予 備 費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0.0%
計 (A)	24,940,964,947	12,840,230,195	10,552,411,528	△2,287,818,667	△17.8%
予 算 現 額 (B)	979,285,608,118	920,762,008,855	922,946,100,795		
予算現額比 (A)/(B)	2.5%	1.4%	1.1%		

特別会計

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
県 債 管 理	4,756,581	40,974,129	14,910,412	△26,063,717	△63.6%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	17,000,019	5,000,739	619	△5,000,120	△100.0%
国民健康保険事業	2,387,132,478	1,673,731,275	1,106,778,164	△566,953,111	△33.9%
母 子 及 び 父 子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	676,983,253	556,457,138	351,250,613	△205,206,525	△36.9%
県立子ども心身発達 医療センター事業	40,837,425	106,626,120	86,093,782	△20,532,338	△19.3%
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	33,772,890	31,333,589	37,033,172	5,699,583	18.2%
地方卸売市場事業	5,120,192	40,681,512	29,188,498	△11,493,014	△28.3%
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	157,831,840	167,727,180	172,123,560	4,396,380	2.6%
沿岸漁業改善資金 貸 付 事 業	274,920,718	277,509,338	227,627,548	△49,881,790	△18.0%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	42,949,810	24,700,550	30,311,020	5,610,470	22.7%
港湾整備事業	643,352	741,264	169,019	△572,245	△77.2%
計 (A)	3,641,948,558	2,925,482,834	2,055,486,407	△869,996,427	△29.7%
予 算 現 額 (B)	340,602,473,700	333,740,988,000	323,780,227,000		
予算現額比 (A)/(B)	1.1%	0.9%	0.6%		

(イ) 予算の繰越

令和7年度への繰越額は、一般会計の632億1,619万6,343円で、前年度より54億7,434万9,452円(△8.0%)減少している。主なものは、土木費395億9,078万7,355円(構成比62.6%)、農林水産業費133億8,098万2,015円(構成比21.2%)、災害復旧費28億5,364万8,853円(構成比4.5%)である。

前年度に比べて増加額が大きかったものは、土木費30億6,654万5,462円(8.4%)で、国の補正予算活用による事業費の増加に伴うものである。減少額が大きかったものは、衛生費96億7,533万4,000円(△88.7%)、商工費13億6,615万5,100円(△52.3%)などである。

繰越額のうち事故繰越額は、0円で、前年度より2億247万400円減少している。

予算の繰越については、年度の切れ目なく実施する必要がある事業や、国の補正予算において早期着手、早期完成が求められるなど、事業や予算の性質上やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、引き続き計画的かつ効率的な執行に努められたい。

〔繰越額の推移〕
一般会計

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
総 務 費	484,801,165	489,842,200	1,394,848,120	905,005,920	184.8%
民 生 費	1,030,613,260	1,825,191,000	2,716,102,000	890,911,000	48.8%
衛 生 費	290,844,220	10,905,678,000	1,230,344,000	△9,675,334,000	△88.7%
労 働 費	13,739,000	—	—	—	—
農 林 水 産 業 費	13,191,336,678	12,008,872,453	13,380,982,015	1,372,109,562	11.4%
商 工 費	4,811,962,659	2,611,280,100	1,245,125,000	△1,366,155,100	△52.3%
土 木 費	29,619,837,704	36,524,241,893	39,590,787,355	3,066,545,462	8.4%
警 察 費	166,572,300	157,412,000	187,168,000	29,756,000	18.9%
教 育 費	2,715,297,704	941,633,000	617,191,000	△324,442,000	△34.5%
災 害 復 旧 費	3,497,098,165	3,226,395,149	2,853,648,853	△372,746,296	△11.6%
計 (A)	55,822,102,855	68,690,545,795	63,216,196,343	△5,474,349,452	△8.0%
予 算 現 額 (B)	979,285,608,118	920,762,008,855	922,946,100,795		
予算現額比 (A)/(B)	5.7%	7.5%	6.8%		

(うち事故繰越額)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
民 生 費	—	66,600,000	—	△66,600,000	皆減
農 林 水 産 業 費	47,999,000	15,000,000	—	△15,000,000	皆減
土 木 費	—	120,870,400	—	△120,870,400	皆減
計	47,999,000	202,470,400	—	△202,470,400	皆減

特別会計

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
県立子ども心身発達医療センター事業	—	—	20,756,000	20,756,000	皆増
計 (A)	—	—	20,756,000	20,756,000	皆増
予 算 現 額 (B)	340,602,473,700	333,740,988,000	323,780,227,000		
予算現額比 (A)/(B)	—	—	0.0%		

(うち事故繰越額)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は、1,126億3,394万6,876円で、元金償還金の減などに伴う県債管理特別会計繰出金の減少などにより、前年度より12億3,551万9,840円（△1.1%）減少している。歳出決算額に占める割合は13.3%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

公債費は、近年は1,100億円台で推移しているなか減少傾向にあり、県債管理基金への積立不足についても令和6年度に約30億円を積み立てたことにより解消するなど改善状況にあるが、今後も高い水準で推移することが見込まれることや、金利上昇の公債費への影響が見込まれることから、引き続き、適切な管理について留意されたい。

〔公債費（一般会計）の推移〕

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
公 債 費	116,011,967,469	113,869,466,716	112,633,946,876	△1,235,519,840	△1.1%
歳 出 決 算 額	898,522,540,316	839,231,232,865	849,177,492,924	9,946,260,059	1.2%
歳出決算額に占める割合	12.9%	13.6%	13.3%		△0.3ポイント

（注）1 平成22年度から既発債に係る元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。

2 四捨五入のため、表記の数値差が合わない場合がある。

ウ 財産の管理等

(7) 公有財産・物品

a 未利用財産

未利用財産の売却実績は、旧鳥羽警察署敷地や県道小牧小杉線廃道敷など 5,691 万 7,748 円 (13,239.10 m²) であった。

未利用財産については、県有財産利活用方針に基づき処分等を進めている。利活用計画に計上している未利用財産の面積は、令和 6 年度末現在で 19 万 2,409.00 m²である。

今後も引き続き、未利用財産の積極的な売却や有効活用に努められたい。

〔主な未利用財産〕

(単位：m²)

名 称	所 在 地	面 積	所管部局
旧 知 事 公 舎	津 市	17,173.00	総 務 部
三 重 県 鳥 居 会 館	津 市	9,454.60	総 務 部
旧 公 営 企 業 基 金 保 有 地	津 市	6,815.00	総 務 部
旧 職 員 住 宅 (津 寮)	津 市	4,496.98	総 務 部
旧 職 員 公 舎 (伊 賀 寮)	伊 賀 市	3,826.24	総 務 部
旧 明 野 高 等 学 校 ・ 南 伊 勢 職 業 能 力 開 発 促 進 セ ン タ ー 一 部 敷 地	伊 勢 市	3,125.43	総 務 部
県 営 住 宅 半 田 団 地	津 市	4,144.82	県土整備部
中 ノ 川 廃 川 敷	鈴 鹿 市	3,271.84	県土整備部
いなべ総合学園高等学校用地の一部	いなべ市	30,029.00	教育委員会
特別支援学校北勢きらら学園用地の一部	四日市市	12,934.00	教育委員会
林 業 研 究 所 旧 採 種 園 採 穂 園	津 市	3,893.00	農林水産部

(注) 面積は、「第四次みえ県有財産利活用方針」に基づく令和 7 年度個別財産の利活用計画による。

b 財産管理等

財産の管理において、道路の管理瑕疵の事例や公有（教育）財産の貸付等に係る事務手続きの不備があったので、適切に処理されたい。

なお、物品の利活用についても、引き続き「みえ物品利活用方針」に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

(イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されている。

令和6年度の資金運用状況は、歳計現金については、運用資金量（期中平均残高）が約374億円と前年度より約6.5%増加し、金利の上昇等により平均運用利回りも上昇したことから、運用益は3,640万1,490円と前年度より63.0%増加している。

基金についても、運用資金量（期中平均残高）が約993億円と前年度より約20.7%増加し、平均運用利回りも上昇したことから、運用益は2億9,187万3,073円と前年度より182.3%増加している。

資金については、より正確に資金の需給を把握するとともに、金融情勢を十分に分析することにより、引き続き安全かつ効率的な資金運用に努められたい。

〔資金運用益の状況〕

（単位：円）

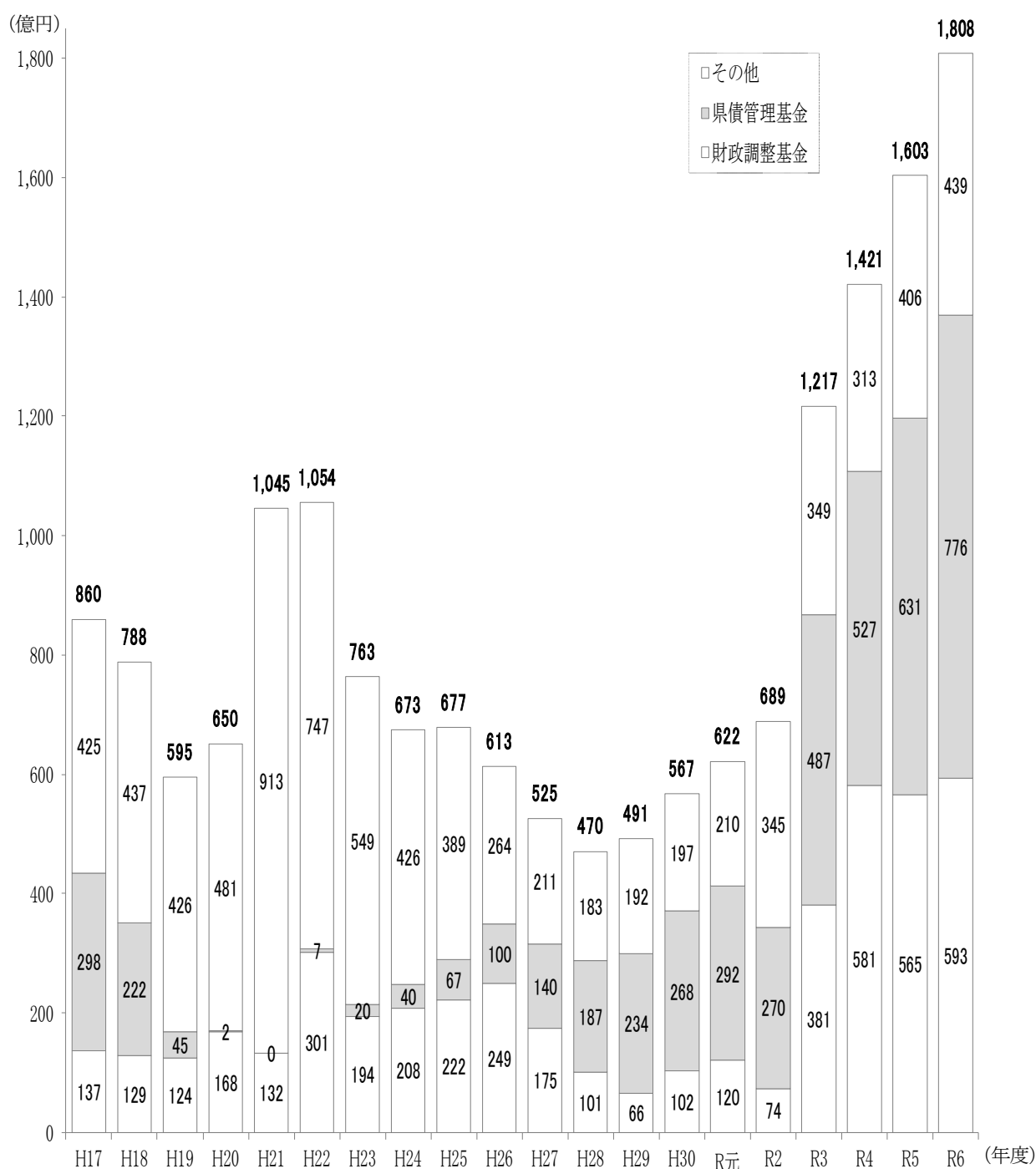
年度	歳計現金			基 金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
令和2年度	4,741,585	△27.7%	0.007%	113,780,588	△6.1%	0.198%
令和3年度	11,073,974	133.6%	0.021%	72,639,934	△36.2%	0.107%
令和4年度	22,513,027	103.3%	0.060%	70,123,329	△3.5%	0.082%
令和5年度	22,330,564	△0.8%	0.063%	103,404,107	47.5%	0.126%
令和6年度	36,401,490	63.0%	0.097%	291,873,073	182.3%	0.294%

(ウ) 基金

令和6年度末の基金残高は、1,807億7,683万4,888円で、前年度末から204億9,413万7,096円（12.8%）増加している。これは、県債管理基金が約144億円増加していることなどによるものである。

今後も、財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、必要に応じて見直しを行うとともに、各基金がその設置目的に沿って必要な時期に活用できるよう、確実な造成に努められたい。

(参考) 過去20年間の基金残高推移



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

〔基金残高の推移〕

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	58,064,328,484	56,541,386,662	59,307,134,054	2,765,747,392	4.9%
災 害 救 助 基 金	1,173,667,650	1,107,266,747	1,147,756,097	40,489,350	3.7%
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	432,794,598	432,837,313	433,101,118	263,805	0.1%
福 祉 基 金	323,666,246	321,807,639	316,200,151	△5,607,488	△1.7%
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	848,783,645	899,875,853	919,394,591	19,518,738	2.2%
県 債 管 理 基 金	52,696,485,000	63,117,465,000	77,556,461,000	14,438,996,000	22.9%
昭和学寮顕彰人材育成基金	7,646,325	3,303,540	1,814,184	△1,489,356	△45.1%
中 小 企 業 振 興 基 金	1,044,584,428	1,070,376,945	970,122,830	△100,254,115	△9.4%
文 化 振 興 基 金	78,859,190	80,364,843	117,283,364	36,918,521	45.9%
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	387,758,289	487,651,215	636,001,425	148,350,210	30.4%
環 境 保 全 基 金	2,970,793,570	2,974,720,137	2,976,379,815	1,659,678	0.1%
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0.0%
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	522,222,246	510,531,590	500,975,484	△9,556,106	△1.9%
介護保険財政安定化基金	2,502,494,342	2,502,494,342	2,503,541,465	1,047,123	0.0%
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	3,513,128	2,753,535	7,240	△2,746,295	△99.7%
高等学校等修学奨学基金	2,493,581,127	2,633,690,127	2,754,858,127	121,168,000	4.6%
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,710,981,826	1,959,469,417	2,260,221,072	300,751,655	15.3%
ふるさと応援寄附金基金	14,292,366	4,922,987	5,370,188	447,201	9.1%
安 心 こ ど も 基 金	1,581,237,747	1,518,843,351	948,271,865	△570,571,486	△37.6%
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	0	0	0	0	0.0%
地域医療再生臨時特例基金	0	0	0	0	0.0%
南 部 地 域 活 性 化 基 金	15,316,934	7,867,235	29,391,799	21,524,564	273.6%
災害ボランティア支援及び 特定非営利活動促進基金	17,674,268	17,133,299	18,077,851	944,552	5.5%
みえ森と緑の県民税基金	219,292,222	294,271,005	518,505,582	224,234,577	76.2%
農地中間管理事業等推進基金	118,946,815	84,392,626	174,110,752	89,718,126	106.3%
地域医療介護総合確保基金	2,021,693,514	2,014,849,356	2,730,483,360	715,634,004	35.5%
国民健康保険財政安定化基金	10,704,468,175	10,792,958,092	13,020,800,092	2,227,842,000	20.6%
地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金	71,895,793	78,001,389	237,846,789	159,845,400	204.9%
伊勢志摩サミット基金	61,883,794	57,875,762	52,980,498	△4,895,264	△8.5%
子 ど も 基 金	251,817,741	253,803,545	336,553,377	82,749,832	32.6%
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	49,918,982	94,454,347	147,718,693	53,264,346	56.4%
新型コロナウイルス感染症 ・物価高騰対応中小企業者等 金 融 支 援 臨 時 基 金	707,490,959	747,985,121	736,027,580	△11,957,541	△1.6%
公共施設等総合管理推進基金	1,000,000,000	4,000,085,841	5,002,479,419	1,002,393,578	25.1%
退 職 手 当 基 金		4,548,219,931	0	△4,548,219,931	皆減
公立学校情報機器整備基金		1,121,039,000	4,416,965,026	3,295,926,026	294.0%
計	142,098,089,404	160,282,697,792	180,776,834,888	20,494,137,096	12.8%

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額。

第3 決算の概要

1 会計別歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 34.7%、地方交付税 19.3%、国庫支出金 10.8%、地方消費税清算金 10.3%の順で大きく、これらを合わせると 75.1%（前年度 75.5%）となっている。

県税は、地方消費税や事業税の増などにより、前年度より 132 億 9,291 万 1,769 円（4.5%）増加し、3,074 億 4,854 万 3,406 円となっている。

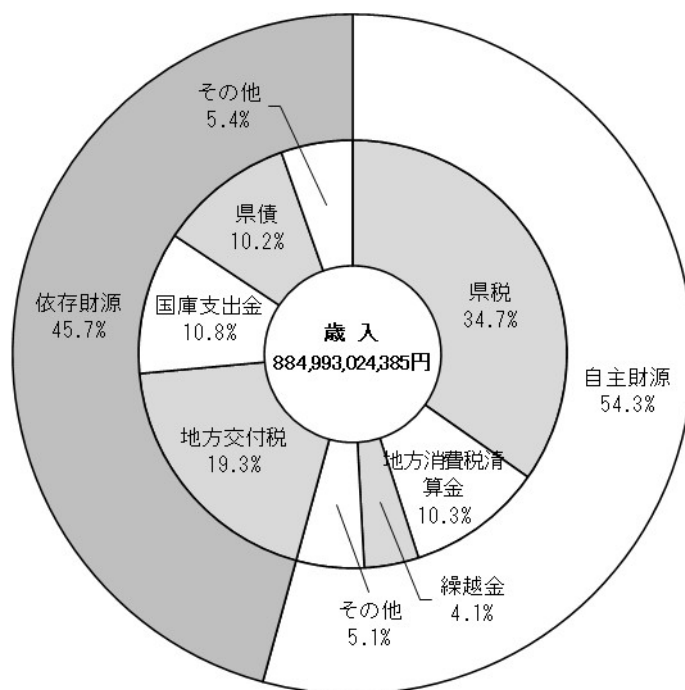
地方交付税は、基準財政需要額の増に伴う普通交付税の増などにより、38 億 3,656 万円（2.3%）増加し、1,707 億 2,008 万 2,000 円となっている。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などに伴う衛生費補助金の減などにより、201 億 8,506 万 7,758 円（△17.4%）減少し、956 億 963 万 1,859 円となっている。

地方消費税清算金は、全国の地方消費税収の増などにより、22 億 9,126 万 9,192 円（2.6%）増加し、910 億 2,316 万 3,744 円となっている。

歳入決算額 8,849 億 9,302 万 4,385 円の内訳としては、県税や地方消費税清算金などの自主財源が、96 億 4,906 万 14 円（2.1%）増加し、4,802 億 2,591 万 3,526 円となっている。一方、地方交付税や国庫支出金などの依存財源は、59 億 1,944 万 9,758 円（△1.4%）減少し、4,047 億 6,711 万 859 円となっている。

これにより、自主財源の収入全体に占める割合（自主財源比率）は 54.3%となり、前年度の 53.4%より 0.9 ポイント増加している。



（注）四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

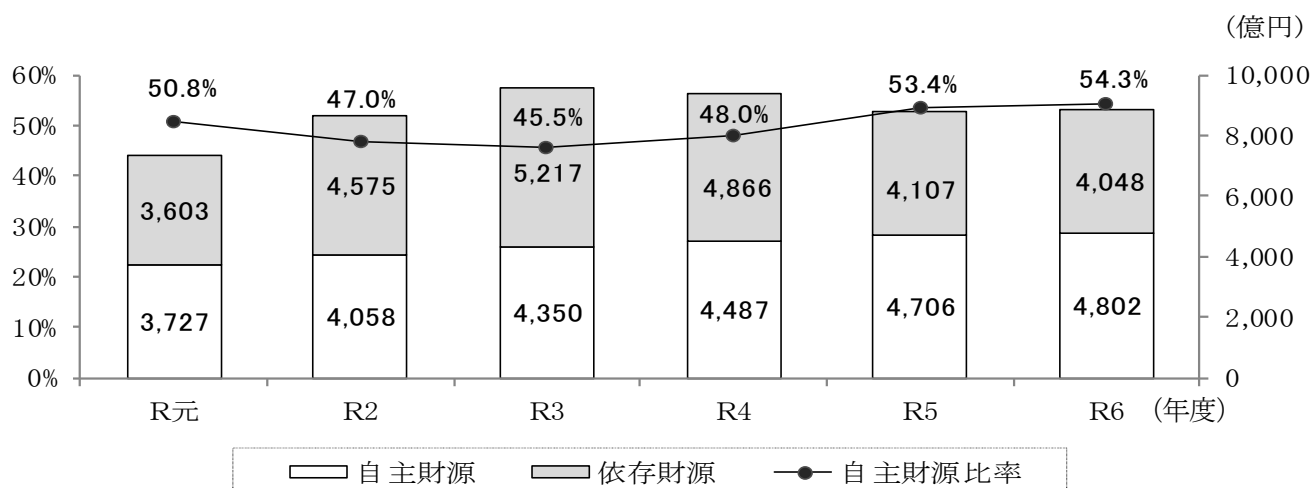
〔歳入の状況〕

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C) / (B)	前年度
自主財源	県 税	円 307,448,543,406	% 34.7	円 294,155,631,637	% 33.4	円 13,292,911,769	% 4.5	4.7
	地方消費税清算金	91,023,163,744	10.3	88,731,894,552	10.1	2,291,269,192	2.6	△0.8
	分担金及び負担金	3,269,721,234	0.4	2,712,954,287	0.3	556,766,947	20.5	△2.8
	使用料及び手数料	8,128,795,132	0.9	8,071,806,240	0.9	56,988,892	0.7	△1.9
	財 産 収 入	1,321,599,090	0.1	2,395,858,753	0.3	△1,074,259,663	△44.8	15.8
	寄 附 金	400,235,028	0.0	45,563,538	0.0	354,671,490	778.4	△5.1
	繰 入 金	14,574,125,361	1.6	26,970,336,269	3.1	△12,396,210,908	△46.0	72.6
	繰 越 金	36,442,181,264	4.1	27,374,905,180	3.1	9,067,276,084	33.1	△4.1
	諸 収 入	17,617,549,267	2.0	20,117,903,056	2.3	△2,500,353,789	△12.4	△3.8
	小 計 A	480,225,913,526	54.3	470,576,853,512	53.4	9,649,060,014	2.1	4.9
依存財源	地 方 譲 与 税	41,118,129,000	4.6	36,358,633,000	4.1	4,759,496,000	13.1	0.3
	地方特例交付金	6,473,016,000	0.7	1,200,280,000	0.1	5,272,736,000	439.3	△5.2
	地 方 交 付 税	170,720,082,000	19.3	166,883,522,000	18.9	3,836,560,000	2.3	2.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	302,252,000	0.0	312,426,000	0.0	△10,174,000	△3.3	△9.9
	国 庫 支 出 金	95,609,631,859	10.8	115,794,699,617	13.1	△20,185,067,758	△17.4	△39.4
	県 債	90,544,000,000	10.2	90,137,000,000	10.2	407,000,000	0.5	△4.5
	小 計 B	404,767,110,859	45.7	410,686,560,617	46.6	△5,919,449,758	△1.4	△15.6
合 計 A + B		884,993,024,385	100.0	881,263,414,129	100.0	3,729,610,256	0.4	△5.8

(注) 1 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

2 自主財源は、県税や諸収入など県が自らの権限によって収入できる財源であり、この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

(参考) 自主財源比率の推移



イ 歳 出

歳出決算額に占める割合は、教育費 19.7%、諸支出金 17.0%、民生費 14.5%、公債費 13.3%、土木費 12.5%の順となっている。

教育費は、教育総務費の増などにより、前年度より 73 億 5,130 万 4,965 円 (4.6%) 増加し、1,672 億 846 万 1,624 円となっている。

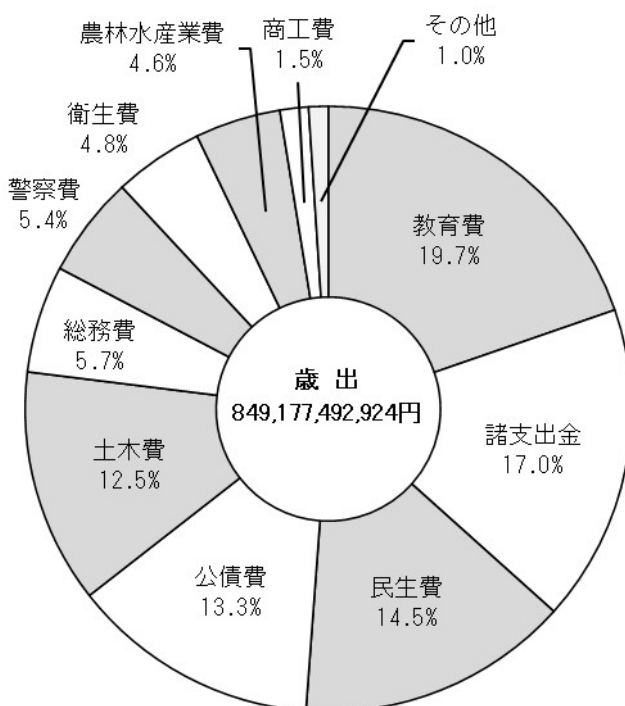
諸支出金は、地方消費税清算金の増などにより、76 億 2,751 万 6,823 円 (5.6%) 増加し、1,439 億 7,707 万 4,943 円となっている。

民生費は、社会福祉費の増などにより、27 億 7,030 万 7,407 円 (2.3%) 増加し、1,234 億 1,469 万 2,087 円となっている。

公債費は、繰出金の減などにより、12 億 3,551 万 9,840 円 (△1.1%) 減少し、1,126 億 3,394 万 6,876 円となっている。

土木費は、道路橋りょう費の増などにより、66 億 9,501 万 1,633 円 (6.7%) 増加し、1,063 億 2,600 万 2,074 円となっている。

前年度からの増減率が大きいものとしては、商工費が商工業振興費の減などにより、89 億 6,239 万 3,332 円 (△41.0%) 減少し、警察費が警察管理費の増などにより、66 億 3,584 万 7,567 円 (16.9%) 増加している。



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

〔歳出の内訳〕

款	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C)/(B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	%
議 会 費	1,538,900,959	0.2	1,546,209,064	0.2	△7,308,105	△0.5	12.6
総 務 費	48,661,958,265	5.7	58,413,883,925	7.0	△9,751,925,660	△16.7	13.2
民 生 費	123,414,692,087	14.5	120,644,384,680	14.4	2,770,307,407	2.3	0.5
衛 生 費	40,635,573,156	4.8	41,319,722,876	4.9	△684,149,720	△1.7	△50.8
労 働 費	1,378,028,197	0.2	1,226,975,638	0.1	151,052,559	12.3	0.4
農林水産業費	38,742,287,707	4.6	39,385,137,187	4.7	△642,849,480	△1.6	5.0
商 工 費	12,892,288,281	1.5	21,854,681,613	2.6	△8,962,393,332	△41.0	△57.7
土 木 費	106,326,002,074	12.5	99,630,990,441	11.9	6,695,011,633	6.7	△1.7
警 察 費	45,847,282,182	5.4	39,211,434,615	4.7	6,635,847,567	16.9	2.5
教 育 費	167,208,461,624	19.7	159,857,156,659	19.0	7,351,304,965	4.6	△2.2
災 害 復 旧 費	5,920,996,573	0.7	5,921,631,331	0.7	△634,758	0.0	19.0
公 債 費	112,633,946,876	13.3	113,869,466,716	13.6	△1,235,519,840	△1.1	△1.8
諸 支 出 金	143,977,074,943	17.0	136,349,558,120	16.2	7,627,516,823	5.6	7.3
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
計	849,177,492,924	100.0	839,231,232,865	100.0	9,946,260,059	1.2	△6.6

(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

(2) 特別会計

特別会計の歳入決算額の合計は 3,251 億 8,094 万 6,350 円、歳出決算額の合計は 3,217 億 398 万 4,593 円で、歳入歳出差引額は、34 億 7,696 万 1,757 円となっている。

国民健康保険事業特別会計については、歳入は前期高齢者交付金や国民健康保険事業納付金等であり、歳出は保険給付費等交付金や後期高齢者支援金等である。歳入歳出差引額は、保険給付費等交付金等の歳出が減少したため、前年度より 3 億 791 万 6,519 円(13.0%)増加し、26 億 8,472 万 83 円となっている。

県立子ども心身発達医療センター事業特別会計については、歳入は一般会計繰入金や子ども心身発達医療センター使用料等であり、歳出は運営事業費である。歳入歳出差引額は、令和 7 年度へ 2,075 万 6,000 円を繰り越すため、前年度より 1,534 万 5,258 円(222.5%)増加し、2,224 万 1,200 円となっている。

〔歳入歳出決算額〕

会 計	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
	円	%	円	%	円	%
県 債 管 理	164,453,792,588	△1.2	164,453,792,588	△1.2	0	0.0
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,186,755,381	△64.7	1,186,755,381	△64.7	0	0.0
国 民 健 康 保 険 事 業	154,850,812,919	△2.8	152,166,092,836	△3.0	2,684,720,083	13.0
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	704,718,416	△27.1	501,781,387	△7.7	202,937,029	△52.0
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,257,062,418	△9.8	2,234,821,218	△10.5	22,241,200	222.5
就農施設等資金貸付事業等	51,886,262	△15.7	14,831,828	△51.0	37,054,434	18.5
地 方 卸 売 市 場 事 業	280,247,691	△0.3	251,016,502	△0.6	29,231,189	1.8
林業改善資金貸付事業	535,804,406	△0.5	364,162,440	△1.9	171,641,966	2.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	277,640,708	0.2	50,849,452	79,774.1	226,791,256	△18.1
中小企業者等支援資金 貸付事業等	450,998,505	△3.2	350,962,980	5.6	100,035,525	△25.0
港 湾 整 備 事 業	131,227,056	△18.1	128,917,981	△18.1	2,309,075	△18.1
計	325,180,946,350	△2.7	321,703,984,593	△2.8	3,476,961,757	0.9

(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

2 個別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出決算

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入		
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
令和6年度	円 922,946,100,795	円 884,993,024,385	円 △37,953,076,410	% 95.9
令和5年度	920,762,008,855	881,263,414,129	△39,498,594,726	95.7
差 引 増 減	2,184,091,940	3,729,610,256	1,545,518,316	ポイント 0.2

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 出		
		決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)	執行率 (C) / (A)
令和6年度	円 922,946,100,795	円 849,177,492,924	円 73,768,607,871	% 92.0
令和5年度	920,762,008,855	839,231,232,865	81,530,775,990	91.1
差 引 増 減	2,184,091,940	9,946,260,059	△7,762,168,119	ポイント 0.9

区 分	歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
令和6年度	円 35,815,531,461	円 63,216,196,343	円 10,552,411,528
令和5年度	42,032,181,264	68,690,545,795	12,840,230,195
差 引 増 減	△6,216,649,803	△5,474,349,452	△2,287,818,667

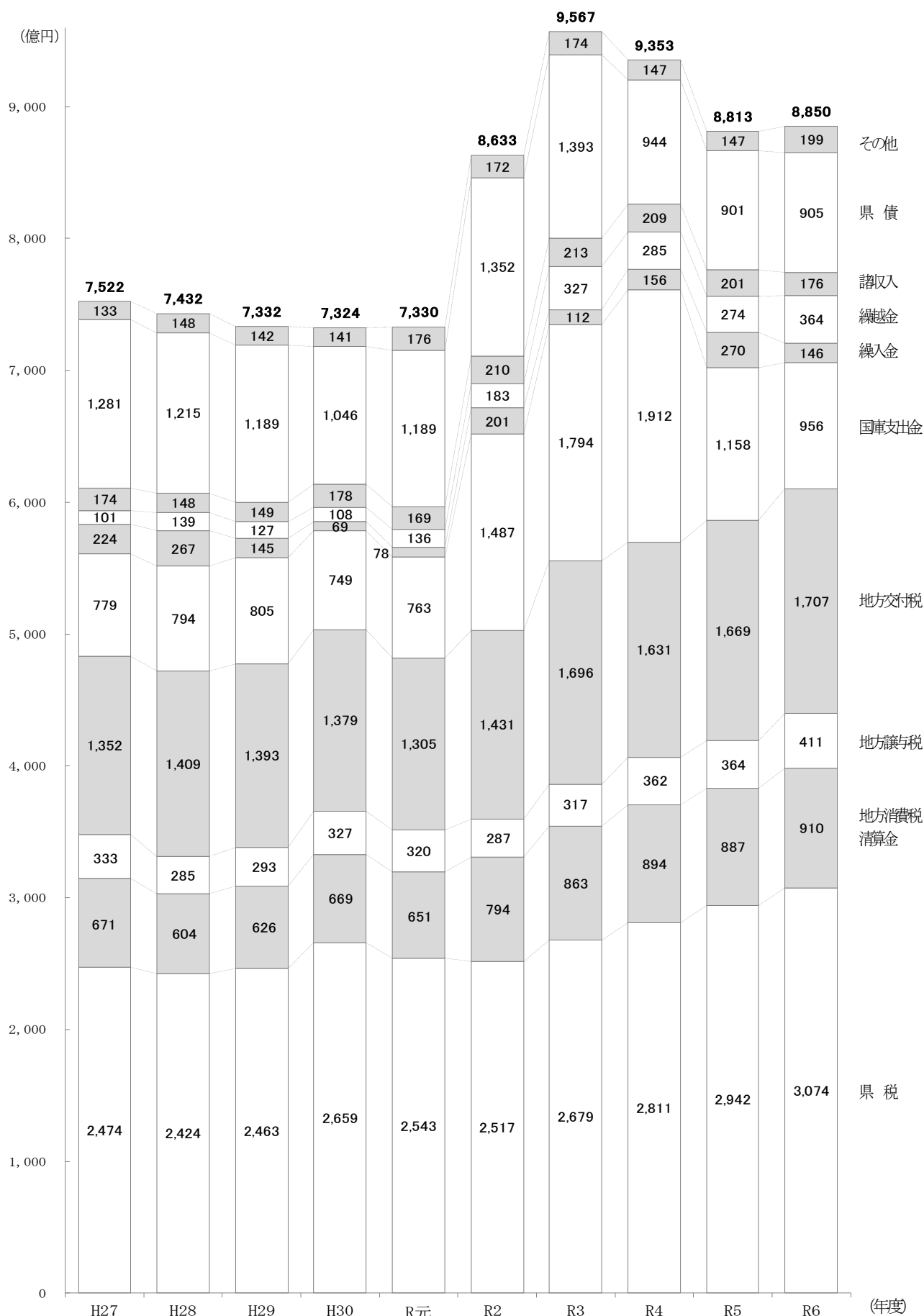
イ 歳入決算

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入 歩合 (C) / (B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度 A	922,946,100,795	896,264,542,329	884,993,024,385	△37,953,076,410	158,926,461	11,112,591,483	98.7
令和5年度 B	920,762,008,855	892,341,062,244	881,263,414,129	△39,498,594,726	197,700,437	10,879,947,678	98.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 2,184,091,940	3,923,480,085	3,729,610,256		△38,773,976	232,643,805	ポ イ ト △ 0.1
	増減率 C/B 0.2	% 0.4	% 0.4		% △19.6	% 2.1	

歳入決算の款別内訳

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入歩合 (C) / (B)
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	300,858,000,000	310,222,256,096	307,448,543,406	6,590,543,406	141,670,160	2,632,042,530	99.1
地 方 消 費 税 金	91,022,000,000	91,023,163,744	91,023,163,744	1,163,744	—	—	100.0
地 方 譲 与 税	41,043,000,000	41,118,129,000	41,118,129,000	75,129,000	—	—	100.0
地方特例交付金	6,473,016,000	6,473,016,000	6,473,016,000	0	—	—	100.0
地 方 交 付 税	170,521,419,000	170,720,082,000	170,720,082,000	198,663,000	—	—	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	302,000,000	302,252,000	302,252,000	252,000	—	—	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,016,483,946	3,293,324,429	3,269,721,234	△746,762,712	—	23,603,195	99.3
使 用 料 及 び 手 数 料	8,163,042,000	8,131,116,489	8,128,795,132	△34,246,868	2,580	2,318,777	100.0
国 庫 支 出 金	121,710,675,575	95,609,631,859	95,609,631,859	△26,101,043,716	—	—	100.0
財 産 収 入	1,331,194,000	1,321,599,090	1,321,599,090	△9,594,910	—	—	100.0
寄 附 金	399,024,000	400,235,028	400,235,028	1,211,028	—	—	100.0
繰 入 金	19,755,756,000	14,574,125,361	14,574,125,361	△5,181,630,639	—	—	100.0
繰 越 金	36,442,180,864	36,442,181,264	36,442,181,264	400	—	—	100.0
諸 収 入	18,811,309,410	26,089,429,969	17,617,549,267	△1,193,760,143	17,253,721	8,454,626,981	67.5
県 債	102,097,000,000	90,544,000,000	90,544,000,000	△11,553,000,000	—	—	100.0
計	922,946,100,795	896,264,542,329	884,993,024,385	△37,953,076,410	158,926,461	11,112,591,483	98.7

(参考) 過去 10 年間の歳入決算額の推移



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

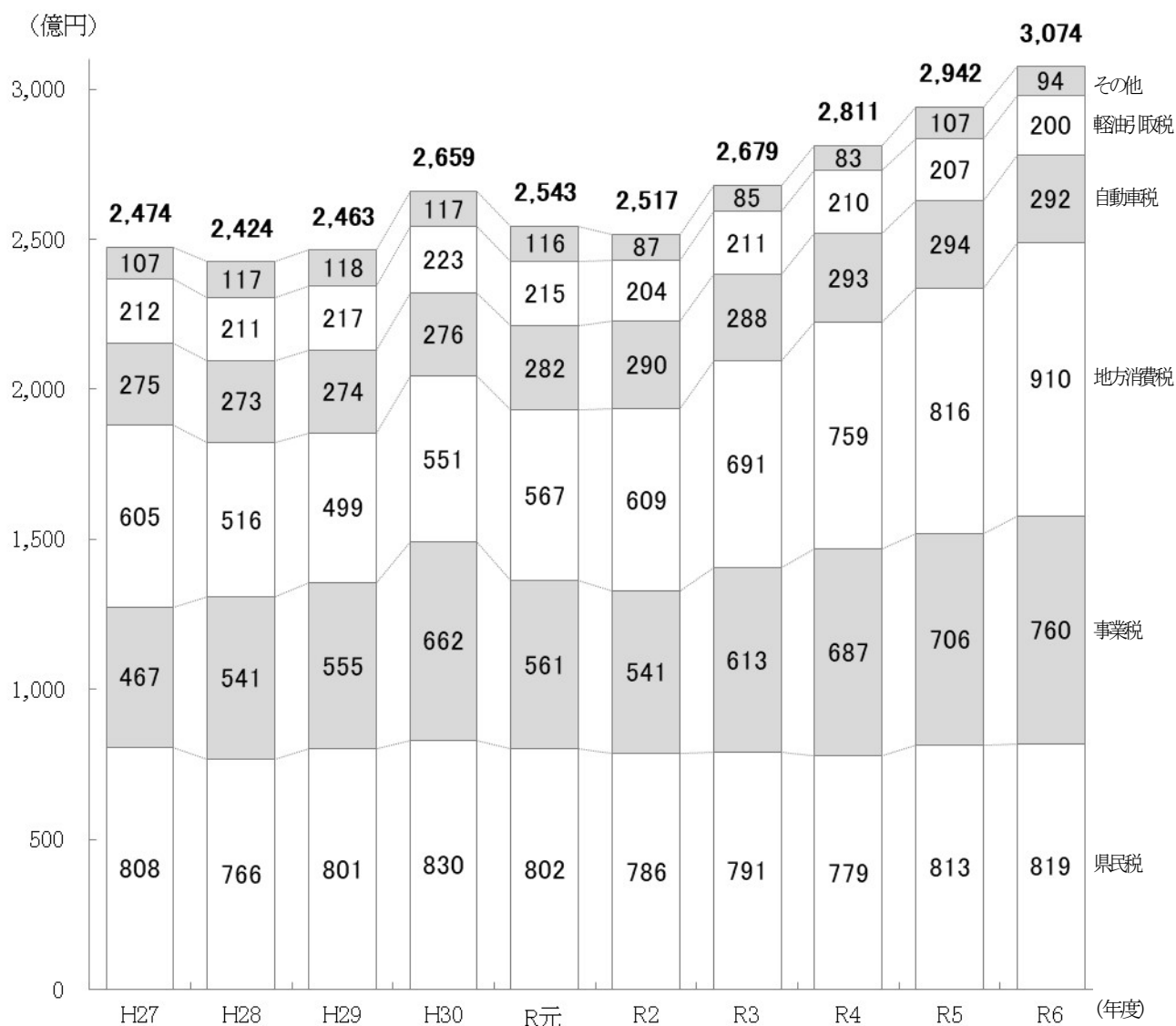
県 税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和6年度 A	円 300,858,000,000	円 310,222,256,096	円 307,448,543,406	円 6,590,543,406	円 141,670,160	円 2,632,042,530	% 99.1
令和5年度 B	289,158,000,000	296,739,425,290	294,155,631,637	4,997,631,637	172,835,355	2,410,958,298	99.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 11,700,000,000	13,482,830,806	13,292,911,769		△31,165,195	221,084,232	ポ イ ン ト 0.0
	増減率 C/B 4.0	% 4.5	% 4.5		% △18.0	% 9.2	

ア 収入済額 307,448,543,406 円の内訳

区 分	令和6年度		予算対比		令和5年度	前年度対比	
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	金 額 (B)-(A)	割合 (B)/(A)	決 算 額 (C)	増 減 額 (B)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)
	円	円	円	%	円	円	%
県 民 税	81,710,000,000	81,866,981,210	156,981,210	100.2	81,251,899,041	615,082,169	0.8
個人県民税	75,138,000,000	75,234,819,018	96,819,018	100.1	75,398,823,000	△164,003,982	△0.2
法人県民税	6,356,000,000	6,299,928,728	△56,071,272	99.1	5,685,137,979	614,790,749	10.8
県民税利子割	216,000,000	332,233,464	116,233,464	153.8	167,938,062	164,295,402	97.8
事 業 税	75,484,000,000	75,993,765,641	509,765,641	100.7	70,569,667,525	5,424,098,116	7.7
個人事業税	2,850,000,000	2,771,835,051	△78,164,949	97.3	2,741,570,721	30,264,330	1.1
法人事業税	72,634,000,000	73,221,930,590	587,930,590	100.8	67,828,096,804	5,393,833,786	8.0
地 方 消 費 税	84,133,000,000	90,968,238,890	6,835,238,890	108.1	81,634,791,494	9,333,447,396	11.4
譲 渡 割	36,177,000,000	40,877,381,456	4,700,381,456	113.0	36,964,026,123	3,913,355,333	10.6
貨 物 割	47,956,000,000	50,090,857,434	2,134,857,434	104.5	44,670,765,371	5,420,092,063	12.1
不動産取得税	5,503,000,000	5,022,224,702	△480,775,298	91.3	6,296,979,244	△1,274,754,542	△20.2
県 た ば こ 税	2,043,000,000	2,018,054,635	△24,945,365	98.8	2,056,932,250	△38,877,615	△1.9
ゴルフ場利用税	1,624,000,000	1,603,115,369	△20,884,631	98.7	1,663,170,942	△60,055,573	△3.6
自 動 車 税	29,488,000,000	29,244,764,844	△243,235,156	99.2	29,353,876,151	△109,111,307	△0.4
鉦 区 税	3,000,000	3,485,200	485,200	116.2	3,526,200	△41,000	△1.2
軽油引取税	20,133,000,000	19,987,980,662	△145,019,338	99.3	20,693,660,190	△705,679,528	△3.4
狩 猟 税	18,000,000	17,580,800	△419,200	97.7	17,885,500	△304,700	△1.7
産業廃棄物税	719,000,000	722,351,453	3,351,453	100.5	518,559,600	203,791,853	39.3
自動車取得税	—	—	—	—	94,683,500	△94,683,500	皆減
計	300,858,000,000	307,448,543,406	6,590,543,406	102.2	294,155,631,637	13,292,911,769	4.5

(参考) 過去 10 年間の県税収入の推移



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

イ 不納欠損額 141,670,160 円の内訳

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個 人 県 民 税	—	円	—	円	—	円
法 人 県 民 税	69	125,047,773	39	156,001,741	30	△30,953,968
個 人 事 業 税	21	1,920,714	16	1,743,120	5	177,594
法 人 事 業 税	21	1,138,009	16	648,488	5	489,521
不 動 産 取 得 税	16	4,103,487	10	6,901,200	6	△2,797,713
自 動 車 税	21	915,788	15	568,458	6	347,330
計	257	8,544,389	195	6,972,348	62	1,572,041
計	384	141,670,160	275	172,835,355	109	△31,165,195

(注) 個人県民税は、市町で賦課徴収しているため、件数は未計上。

ウ 不納欠損の理由

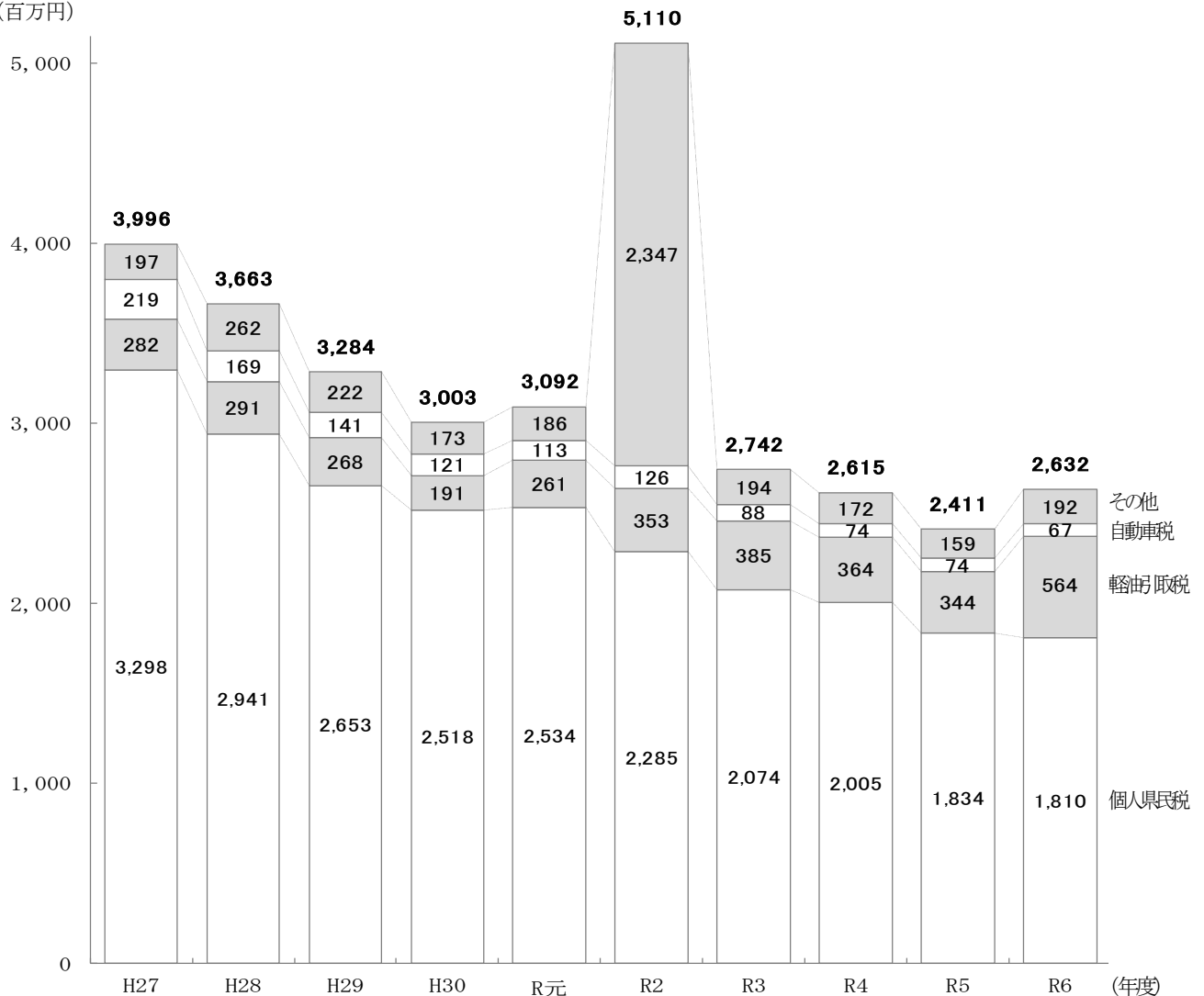
区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	円	件	円	件	円
時効完成によるもの	80	3,210,032	100	3,805,186	△20	△595,154
滞納処分の停止後3年経過によるもの	85	3,198,548	104	8,570,657	△19	△5,372,109
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	219	10,213,807	71	4,457,771	148	5,756,036
計	384	16,622,387	275	16,833,614	109	△211,227

(注) 市町が賦課徴収する個人県民税を除く。

滞納処分の停止後、直ちに消滅させた219件(10,213,807円)のうち主なものは、解散法人75件(4,927,793円)、国外移住50件(1,779,946円)、生活保護38件(1,526,895円)である。

(参考) 過去10年間の県税収入未済額の推移

(百万円)



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和6年度 A	円 91,022,000,000	円 91,023,163,744	円 91,023,163,744	円 1,163,744	円 —	円 —	% 100.0
令和5年度 B	88,691,000,000	88,731,894,552	88,731,894,552	40,894,552	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 2,331,000,000	2,291,269,192	2,291,269,192		—	—	ポ イ ント 0.0
	増減率 C/B 2.6	% 2.6	% 2.6		% —	% —	

地方消費税清算金は、消費に応じて都道府県相互間で地方消費税の清算を行うものであり、収入済額は、前年度に比べて2,291,269,192 円（2.6%）増加している。

地方譲与税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和6年度 A	円 41,043,000,000	円 41,118,129,000	円 41,118,129,000	円 75,129,000	円 —	円 —	% 100.0
令和5年度 B	36,274,000,000	36,358,633,000	36,358,633,000	84,633,000	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 4,769,000,000	4,759,496,000	4,759,496,000		—	—	ポ イ ント 0.0
	増減率 C/B 13.1	% 13.1	% 13.1		% —	% —	

収入済額の内訳は、特別法人事業譲与税 38,180,448,000 円、地方揮発油譲与税 2,410,059,000 円、自動車重量譲与税 294,750,000 円などである。前年度に比べて4,759,496,000 円（13.1%）増加しており、主なものは、法人の業績結果により全国の特
別法人事業税が増加したことによる特別法人事業譲与税 4,798,634,000 円の増である。

地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和6年度 A	円 6,473,016,000	円 6,473,016,000	円 6,473,016,000	円 0	円 —	円 —	% 100.0
令和5年度 B	1,200,280,000	1,200,280,000	1,200,280,000	0	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 5,272,736,000	5,272,736,000	5,272,736,000		—	—	ポ イ ント 0.0
	増減率 C/B 439.3	% 439.3	% 439.3		% —	% —	

地方特例交付金は、制度拡充等により地方の負担増や減収となった財源の補てんのため
に交付されるものであり、主なものは、定額減税の実施に伴う個人住民税減収補てん特例
交付金である。収入済額は、前年度に比べて5,272,736,000 円（439.3%）増加している。

地方交付税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和6年度 A	円 170,521,419,000	円 170,720,082,000	円 170,720,082,000	円 198,663,000	円 —	円 —	% 100.0
令和5年度 B	166,520,218,000	166,883,522,000	166,883,522,000	363,304,000	—	—	100.0
前年度 対比	金 額 A-B=C 4,001,201,000	3,836,560,000	3,836,560,000		—	—	ポ イ ント 0.0
	増減率 C/B 2.4	% 2.3	% 2.3		% —	% —	

収入済額の内訳は、普通交付税 168,573,419,000 円、特別交付税 2,142,696,000 円、震災復興特別交付税 3,967,000 円である。前年度に比べて 3,836,560,000 円 (2.3%) 増加しており、主なものは、普通交付税 3,738,201,000 円の増である。

交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和6年度 A	円 302,000,000	円 302,252,000	円 302,252,000	円 252,000	円 —	円 —	% 100.0
令和5年度 B	304,000,000	312,426,000	312,426,000	8,426,000	—	—	100.0
前年度 対比	金 額 A-B=C △2,000,000	△10,174,000	△10,174,000		—	—	ポ イ ント 0.0
	増減率 C/B △0.7	% △3.3	% △3.3		% —	% —	

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は、前年度に比べて 10,174,000 円 (△3.3%) 減少している。

分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和6年度 A	円 4,016,483,946	円 3,293,324,429	円 3,269,721,234	円 △746,762,712	円 —	円 23,603,195	% 99.3
令和5年度 B	3,531,490,547	2,735,059,436	2,712,954,287	△818,536,260	—	22,105,149	99.2
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 484,993,399	558,264,993	556,766,947		—	1,498,046	ポ イ ント 0.1
	増減率 C/B 13.7	% 20.4	% 20.5		% —	% 6.8	

ア 予算現額に対する増減額△746,762,712 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
分 担 金	農林水産業費分担金	円 △66,639,059	経営体育成基盤整備事業費地元分担金の翌年度への繰越による減
負 担 金	農林水産業費負担金	△582,132,476	経営体育成基盤整備事業費負担金の翌年度への繰越による減
	土 木 費 負 担 金	△137,129,289	街路事業費地元負担金の翌年度への繰越による減

イ 収入済額 3,269,721,234 円の内訳

項	目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
分 担 金	農 林 水 産 業 費 分 担 金	円 238,170,502	円 244,019,977	円 △5,849,475
	小 計 A	238,170,502	244,019,977	△5,849,475
負 担 金	民 生 費 負 担 金	200,806,687	136,097,217	64,709,470
	農 林 水 産 業 費 負 担 金	1,515,188,736	1,192,718,827	322,469,909
	土 木 費 負 担 金	1,072,596,884	1,139,316,371	△66,719,487
	総 務 費 負 担 金	230,735,647	801,895	229,933,752
	議 会 費 負 担 金	269,424	—	269,424
	衛 生 費 負 担 金	10,330,172	—	10,330,172
	労 働 費 負 担 金	399,808	—	399,808
	商 工 費 負 担 金	1,223,374	—	1,223,374
	小 計 B	3,031,550,732	2,468,934,310	562,616,422
	合 計 A+B	3,269,721,234	2,712,954,287	556,766,947

収入済額は、前年度に比べて 556,766,947 円（20.5％）増加している。主なものは、国営等関連対策事業費負担金の増などによる農林水産業費負担金 322,469,909 円の増である。

使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和6年度 A	円 8,163,042,000	円 8,131,116,489	円 8,128,795,132	円 △34,246,868	円 2,580	円 2,318,777	% 100.0
令和5年度 B	8,111,334,000	8,073,352,913	8,071,806,240	△39,527,760	—	1,546,673	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 51,708,000	57,763,576	56,988,892		2,580	772,104	ポ イ ン ト 0.0
	増減率 C/B 0.6	% 0.7	% 0.7		% —	% 49.9	

ア 予算現額に対する増減額△34,246,868 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
使 用 料	土 木 使 用 料	円 21,349,096	公営住宅使用料の増
	衛 生 使 用 料	△1,814,200	公衆衛生学院授業料の減
手 数 料	衛 生 手 数 料	△23,673,674	医薬品営業許可等手数料の減
	警 察 手 数 料	△20,370,100	更新時講習等手数料の減

イ 収入済額 8,128,795,132 円の内訳

項	目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
使 用 料	総 務 使 用 料	円 101,624,350	円 94,695,646	円 6,928,704
	衛 生 使 用 料	15,020,800	16,140,200	△1,119,400
	労 働 使 用 料	7,164,200	9,326,900	△2,162,700
	農 林 水 産 使 用 料	12,684,520	12,473,586	210,934
	商 工 使 用 料	19,222,454	20,055,208	△832,754
	土 木 使 用 料	1,669,001,096	1,664,287,733	4,713,363
	教 育 使 用 料	3,665,251,346	3,695,296,543	△30,045,197
	小 計 A	5,489,968,766	5,512,275,816	△22,307,050
手 数 料	総 務 手 数 料	172,808,160	172,436,515	371,645
	民 生 手 数 料	23,636,900	22,971,400	665,500
	衛 生 手 数 料	309,394,326	305,010,384	4,383,942
	労 働 手 数 料	373,200	257,600	115,600
	農 林 水 産 手 数 料	75,934,315	85,879,185	△9,944,870
	商 工 手 数 料	24,628,550	32,882,910	△8,254,360
	土 木 手 数 料	228,727,395	226,945,410	1,781,985
	警 察 手 数 料	1,700,046,900	1,609,766,770	90,280,130
教 育 手 数 料	教 育 手 数 料	103,276,620	103,380,250	△103,630
	小 計 B	2,638,826,366	2,559,530,424	79,295,942
合 計 A+B		8,128,795,132	8,071,806,240	56,988,892

収入済額は、前年度に比べて 56,988,892 円 (0.7%) 増加している。主なものは、自動車運転免許証交付等手数料の増などによる警察手数料 90,280,130 円の増である。

国庫支出金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度 A	121,710,675,575	95,609,631,859	95,609,631,859	△26,101,043,716	—	—	100.0
令和5年度 B	141,285,211,749	115,794,699,617	115,794,699,617	△25,490,512,132	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △19,574,536,174	△20,185,067,758	△20,185,067,758		—	—	ポ ィ ン ト 0.0
	増減率 C/B △13.9	% △17.4	% △17.4		% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額△26,101,043,716 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
国庫負担金	農林水産業費負担金	円 △4,116,876,379	経営体育成基盤整備事業費負担金、県営ため池等整備事業費負担金の翌年度への繰越による減
	土 木 費 負 担 金	△8,895,824,835	防災・安全交付金、道路橋りょう新設改良費負担金の翌年度への繰越による減
国庫補助金	農林水産業費補助金	△2,435,459,975	水産物供給基盤整備事業費補助金、水産資源環境整備事業費補助金の翌年度への繰越による減
	民 生 費 補 助 金	△2,230,450,508	介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金の翌年度への繰越による減
	土 木 費 補 助 金	△5,387,044,613	防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金の翌年度への繰越による減

イ 収入済額 95,609,631,859 円の内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比 増 減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
	円	%	円	%	円	%	ポ ィ ン ト
一般公共事業	30,512,610,099	31.9	29,626,510,430	25.6	886,099,669	3.0	6.3
災害復旧事業	2,384,225,000	2.5	2,697,730,000	2.3	△313,505,000	△11.6	0.2
義務教育費	24,837,607,990	26.0	23,893,541,633	20.6	944,066,357	4.0	5.4
扶 助 費	6,964,556,512	7.3	6,884,317,939	5.9	80,238,573	1.2	1.4
そ の 他	30,910,632,258	32.3	52,692,599,615	45.5	△21,781,967,357	△41.3	△13.2
計	95,609,631,859	100.0	115,794,699,617	100.0	△20,185,067,758	△17.4	

(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

収入済額は、前年度に比べて 20,185,067,758 円 (△17.4%) 減少している。主なものは、衛生費補助金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金）の減などによるその他 21,781,967,357 円の減である。

財産収入

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入 歩合 (C) / (B)
令和6年度 A	1,331,194,000	円 1,321,599,090	円 1,321,599,090	円 △9,594,910	円 —	円 —	% 100.0
令和5年度 B	1,855,849,000	2,395,858,753	2,395,858,753	540,009,753	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △524,655,000	△1,074,259,663	△1,074,259,663		—	—	ポ イ ン ト 0.0
	増減率 C/B △28.3	% △44.8	% △44.8		% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額△9,594,910 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	円 △ 16,857,454	教育関係の地所貸下料及び家屋貸下料の実績減
財 産 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入	9,710,065	物品売払収入の増

イ 収入済額 1,321,599,090 円の内訳

項	目	収 入 済 額	主 な 内 容
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	円 378,386,546	地所貸下料及び家屋貸下料
	利 子 及 び 配 当 金	63,973,345	基金利子及び配当金
	特許権等運用収入	15,486,134	特許権等実施料
	小 計 (A)	457,846,025	
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	564,282,159	木曽岬新輪工業団地売払収入
	物 品 売 払 収 入	99,416,065	肥育牛等売払収入
	生 産 物 売 払 収 入	200,054,841	河川海岸道路等生産物その他売払収入
	小 計 (B)	863,753,065	
合 計 (A)+(B)=(C)		1,321,599,090	

収入済額は、前年度に比べて 1,074,259,663 円 (△44.8%) 減少している。主なものは、不動産売払収入の減による財産売払収入 1,104,994,037 円の減である。

寄附金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和6年度 A	円 399,024,000	円 400,235,028	円 400,235,028	円 1,211,028	円 -	円 -	% 100.0
令和5年度 B	54,638,000	45,563,538	45,563,538	△9,074,462	-	-	100.0
前年度 対比	金 額 A-B=C 増減率 C/B	344,386,000 354,671,490 % 778.4	354,671,490 % 778.4		- %	- %	ポイント 0.0

ア 予算現額に対する増減額 1,211,028 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
寄 附 金	総 務 費 寄 附 金	円 △4,054,440	ふるさと寄附金の減
	民 生 費 寄 附 金	5,614,129	子ども基金寄附金の増

イ 収入済額 400,235,028 円の内訳

目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
	円	円	円
総 務 費 寄 附 金	141,863,560	30,276,968	111,586,592
民 生 費 寄 附 金	49,582,129	8,534,727	41,047,402
衛 生 費 寄 附 金	5,181,718	3,393,143	1,788,575
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	203,197,621	1,838,700	201,358,921
教 育 費 寄 附 金	410,000	1,520,000	△1,110,000
計	400,235,028	45,563,538	354,671,490

収入済額は、前年度に比べて 354,671,490 円（778.4%）増加している。主なものは、林業費寄附金の増などによる農林水産業費寄附金 201,358,921 円の増、学生奨学金支援寄附金の増などによる総務費寄附金 111,586,592 円の増である。

繰入金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度 A	19,755,756,000	14,574,125,361	14,574,125,361	△5,181,630,639	—	—	100.0
令和5年度 B	33,731,170,000	26,970,336,269	26,970,336,269	△6,760,833,731	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △13,975,414,000	△12,396,210,908	△12,396,210,908		—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B △41.4	% △46.0	% △46.0		% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額△5,181,630,639 円の主なもの

目	基金等の名称	金 額	主 な 内 容
		円	
基金繰入金	財 政 調 整 基 金	△4,542,523,033	基金充当事業の実績減
	地域医療介護総合確保基金	△322,404,215	基金充当事業の実績減

イ 収入済額 14,574,125,361 円の内訳

区分	繰り入れた会計等の名称	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
		円	円	円
他	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	9,999,000	11,088,000	△1,089,000
会	母子及び父子並びに寡婦福祉基金 貸 付 事 業 特 別 会 計	101,714,891	128,637,268	△26,922,377
計	就農施設等資金貸付事業等特別会計	5,008,879	10,029,061	△5,020,182
繰	地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	—	17,031,707	△17,031,707
入	林業改善資金貸付事業特別会計	1,878,000	—	1,878,000
金	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	16,850,000	—	16,850,000
	中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	91,710,850	90,653,606	1,057,244
	小 計 ①	227,161,620	257,439,642	△30,278,022
	基金繰入金（内訳は次頁） ②	14,346,963,741	26,712,896,627	△12,365,932,886
	合 計 ①+②	14,574,125,361	26,970,336,269	△12,396,210,908

収入済額は、前年度に比べて 12,396,210,908 円 (△46.0%) 減少している。主なものは、財政調整基金繰入金 18,422,913,663 円の減、退職手当基金繰入金 4,550,948,288 円の皆増、安心こども基金繰入金 510,157,380 円の増、地域医療介護総合確保基金繰入金 492,537,328 円の増である。

基金繰入金の内訳

区分	繰り入れした基金の名称	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)
基 金 繰 入 金		円	円	円
	財 政 調 整 基 金	2,861,838,967	21,284,752,630	△18,422,913,663
	災 害 救 助 基 金	12,451,820	110,825,765	△98,373,945
	福 祉 基 金	417,939,691	363,535,278	54,404,413
	体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	406,591,858	333,035,548	73,556,310
	昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	1,490,000	4,343,857	△2,853,857
	中 小 企 業 振 興 基 金	639,434,536	450,104,893	189,329,643
	文 化 振 興 基 金	796,934	4,742,469	△3,945,535
	地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	64,712,359	81,560,608	△16,848,249
	環 境 保 全 基 金	736,112,174	553,396,549	182,715,625
	中山間ふるさと・水と土保全基金	9,867,699	11,742,620	△1,874,921
	森林整備地域活動支援事業基金	2,748,000	760,000	1,988,000
	ふるさと応援寄附金基金	11,106,723	17,099,018	△5,992,295
	安 心 こ ど も 基 金	572,698,485	62,541,105	510,157,380
	地域医療再生臨時特例基金	16,876,937	14,402,697	2,474,240
	南部地域活性化基金	23,680,502	7,551,493	16,129,009
	災害ボランティア支援及び 特定非営利活動促進基金	124,730	542,704	△417,974
	みえ森と緑の県民税基金	1,122,564,561	1,075,547,434	47,017,127
	農地中間管理事業等推進基金	50,484,539	72,619,672	△22,135,133
	地域医療介護総合確保基金	2,422,261,785	1,929,724,457	492,537,328
	地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金	1,033,600	995,000	38,600
	伊勢志摩サミット基金	5,129,355	4,257,540	871,815
	子 ど も 基 金	156,669,263	174,161,558	△17,492,295
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	102,321,991	98,161,052	4,160,939
	新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応 中小企業者等金融支援臨時基金	71,733,055	56,492,680	15,240,375
	公立学校情報機器整備基金	85,345,889	—	85,345,889
	退 職 手 当 基 金	4,550,948,288	—	4,550,948,288
	計	14,346,963,741	26,712,896,627	△12,365,932,886

繰越金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和6年度 A	円 36,442,180,864	円 36,442,181,264	円 36,442,181,264	円 400	円 -	円 -	% 100.0
令和5年度 B	27,374,904,756	27,374,905,180	27,374,905,180	424	-	-	100.0
前年度 対比	金 額 A-B=C 9,067,276,108	9,067,276,084	9,067,276,084		-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B 33.1	% 33.1	% 33.1		% -	% -	

収入済額は 36,442,181,264 円で、繰越事業の増などに伴い、前年度に比べて 9,067,276,084 円 (33.1%) 増加している。

諸収入

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和6年度 A	円 18,811,309,410	円 26,089,429,969	円 17,617,549,267	円 △1,193,760,143	円 17,253,721	円 8,454,626,981	% 67.5
令和5年度 B	20,963,912,803	28,588,105,696	20,117,903,056	△846,009,747	24,865,082	8,445,337,558	70.4
前年度 対比	金 額 A-B=C △2,152,603,393	△2,498,675,727	△2,500,353,789		△7,611,361	9,289,423	ポイント △2.9
	増減率 C/B △10.3	% △8.7	% △12.4		% △30.6	% 0.1	

ア 予算現額に対する増減額△1,193,760,143 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
貸付金元利収入	森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金 事 業 貸 付 金 元 利 収 入	円 △100,000,000	収入実績の皆減
受託事業収入	農 林 水 産 関 係 入 受 託 事 業 収 入	△92,386,181	翌年度への繰越による減
	土木関係受託事業収入	△1,205,926,379	翌年度への繰越による減

イ 収入済額 17,617,549,267 円の内訳

項	収入済額	雑入（項）の内訳（主なもの）
	円	
延滞金、加算金及び過料等	247,467,065	・ 雑入（目） 5,331,639,270 円
県 預 金 利 子	35,614,511	心身障がい者扶養共済事業年金収入 188,265,000 円
公営企業貸付金元利収入	2,590,035,944	新型コロナウイルス感染症対応資金 173,992,758 円
貸 付 金 元 利 収 入	3,551,849,287	日本スポーツ振興センター共済給付金 83,397,781 円
受 託 事 業 収 入	1,712,392,014	留置施設食費等弁償金 61,537,400 円
収 益 事 業 収 入	4,029,267,380	雑入（節） 4,488,857,657 円
雑 入	5,450,923,066	国庫返還金等 74,643,888 円
計	17,617,549,267	土木工事設計積算利用料収入 48,613,600 円
		雑入（細節） 3,959,346,400 円
		うち 介護給付費県負担金確定に伴う返還金 853,260,636 円
		生活福祉資金貸付事業（コロナ特例貸付）に係る償還金収入等の返還 731,804,613 円
		・ 過年度収入（目） 39,237,158 円

ウ 収入済額の前年度比較

項	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	主 な 内 容
	円	円	円	
延滞金、加算金 及 び 過 料 等	247,467,065	284,427,696	△36,960,631	延滞金 △34,441,565円 加算金 1,446,934円 放置違反金 △3,966,000円
県 預 金 利 子	35,614,511	21,683,615	13,930,896	運用利子収入
公営企業貸付金 元 利 収 入	2,590,035,944	2,590,049,370	△13,426	流域下水道事業会計貸付金元利収入 △13,426円
貸付金元利収入	3,551,849,287	3,581,393,422	△29,544,135	医師修学資金等貸付金返還金収入 11,252,644円 労働福祉対策資金貸付金元利収入 7,173,000円 市町の地域力支援資金貸付金元利収入 △25,390,660円 高等学校等修学奨学金返還金収入 △22,970,554円
受 託 事 業 収 入	1,712,392,014	1,027,357,144	685,034,870	土木関係受託事業収入 745,036,683円 農林水産関係受託事業収入 14,863,910円 教育関係受託事業収入 △58,475,000円 衛生関係受託事業収入 △18,646,560円
収 益 事 業 収 入	4,029,267,380	4,428,561,578	△399,294,198	宝くじ収入
雑 入	5,450,923,066	8,184,430,231	△2,733,507,165	雑入（目） △2,725,863,275円 うち 新型コロナウイルス感染症対応資金 △2,440,393,200円 雑入（節） 介護給付費県負担金返還金 △285,435,881円 障害者自立支援給付費負担金返還金 △90,043,911円
計	17,617,549,267	20,117,903,056	△2,500,353,789	

エ 不納欠損額 17, 253, 721 円の内訳

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
	円	円	円	%
県 税 加 算 金	1, 442, 831	1, 326, 532	116, 299	8. 8
現年度	—	10, 731	△10, 731	皆減
過年度	1, 442, 831	1, 315, 801	127, 030	9. 7
現年度				
高等学校等修学奨学金返還金	—	133, 100	△133, 100	皆減
過年度				
民 生 費 負 担 金 等	9, 974, 229	18, 163, 514	△8, 189, 285	△45. 1
土木費負担金・使用料等	3, 778, 851	782, 784	2, 996, 067	382. 7
弁 償 金 ・ 放 置 違 反 金	756, 000	4, 028, 400	△3, 272, 400	△81. 2
高等学校等修学奨学金返還金	—	277, 200		
進 学 奨 励 金 返 還 金	1, 301, 810	—	1, 301, 810	皆増
そ の 他	—	153, 552	△153, 552	皆減
計	17, 253, 721	24, 865, 082	△7, 611, 361	△30. 6

県 債

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入 歩合 (C) / (B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度 A	102, 097, 000, 000	90, 544, 000, 000	90, 544, 000, 000	△11, 553, 000, 000	—	—	100. 0
令和5年度 B	101, 706, 000, 000	90, 137, 000, 000	90, 137, 000, 000	△11, 569, 000, 000	—	—	100. 0
前年度 金 額 A-B=C	391, 000, 000	407, 000, 000	407, 000, 000		—	—	ポイント 0. 0
増減率 C/B	% 0. 4	% 0. 5	% 0. 5		% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額△11, 553, 000, 000 円の主なもの

目	科 目	金 額	主 な 内 容
		円	
総 務 債	防災行政無線整備事業費充当	△539, 000, 000	翌年度への繰越による減
農林水産債	県 単 治 山 事 業 費 充 当	△919, 000, 000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	経営体育成基盤整備事業費充当	△724, 000, 000	
	県営ため池等整備事業費充当	△622, 000, 000	
	県単農村地域防災減災事業費充当	△603, 000, 000	
	農村地域排水対策事業費充当	△598, 000, 000	
	県営水産生産基盤整備事業費充当	△585, 000, 000	
	水産業研究施設機器整備費充当	△498, 000, 000	

目	科 目	金 額	主 な 内 容
土 木 債	地方道路整備（改築）事業費充当	円 △556,000,000	翌年度への繰越による減
	県単海岸局部改良費充当	△473,000,000	
	県単河川局部改良費充当	△421,000,000	
教 育 債	特別支援学校施設建築費充当	△404,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	校舎その他建築費充当	△324,000,000	
災害復旧債	令和5年県単災害土木復旧費充当	△673,000,000	翌年度への繰越による減
	令和6年災害土木復旧費充当	△329,000,000	
	令和6年県単災害土木復旧費充当	△284,000,000	
	令和5年災害土木復旧費充当	△123,000,000	

イ 収入済額 90,544,000,000 円の内訳

目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
	円	円	円
総 務 債	3,731,000,000	1,662,000,000	2,069,000,000
民 生 債	534,000,000	590,000,000	△56,000,000
衛 生 債	406,000,000	295,000,000	111,000,000
農 林 水 産 債	9,207,000,000	9,121,000,000	86,000,000
商 工 債	103,000,000	253,000,000	△150,000,000
土 木 債	60,844,000,000	57,453,000,000	3,391,000,000
警 察 債	5,518,000,000	2,264,000,000	3,254,000,000
教 育 債	2,426,000,000	6,222,000,000	△3,796,000,000
災 害 復 旧 債	3,409,000,000	3,094,000,000	315,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	4,269,000,000	9,096,000,000	△4,827,000,000
労 働 債	21,000,000	7,000,000	14,000,000
議 会 債	76,000,000	80,000,000	△4,000,000
計	90,544,000,000	90,137,000,000	407,000,000

〔県債依存度の推移〕

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
歳入決算額 (A)	935,287,445,496	881,263,414,129	884,993,024,385	3,729,610,256
県債収入済額 (B)	94,427,000,000	90,137,000,000	90,544,000,000	407,000,000
依 存 度 (B)/(A)	10.1%	10.2%	10.2%	0.0 ポイント
県債収入済額 前年度対比	67.8%	95.5%	100.5%	

(注) 四捨五入のため、表記の数値差が合わない場合がある。

(参考) 部局別の収入未済額

[一般会計、特別会計]

(単位：円)

部局	債 権 名	調定時の科目等	現年度 〔令和6年度 発生分〕	過年度 〔令和5年度 以前発生分〕	計	不納欠損額
総務部	県税	県税	1,367,464,439	1,264,578,091	2,632,042,530	141,670,160
	県税加算金	諸収入	14,592,312	50,850,176	65,442,488	1,442,831
	小 計		1,382,056,751	1,315,428,267	2,697,485,018	143,112,991
医療保健部	高齢者住宅整備資金貸付金	諸収入	—	7,423,518	7,423,518	
	看護師等修学資金貸付金	諸収入	84,000	1,327,000	1,411,000	
	その他	諸収入	—	273,860	273,860	
	小 計		84,000	9,024,378	9,108,378	—
子ども・福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	諸収入（特別会計）	14,462,226	221,624,128	236,086,354	527,320
	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	使用料及び手数料（特別会計）	601,738	855,659	1,457,397	
	生活保護費返還金	諸収入	8,054,096	122,047,081	130,101,177	611,159
	児童措置費負担金	分担金及び負担金	17,766,330	67,261,970	85,028,300	6,832,710
	児童扶養手当返還金	諸収入	—	7,213,910	7,213,910	604,130
	障害児入所施設措置費保護者等負担金	分担金及び負担金	2,771,220	11,293,215	14,064,435	1,652,630
	障害者住宅整備資金貸付金	諸収入	—	7,915,408	7,915,408	
	心身障害者扶養共済事業負担金	分担金及び負担金	—	2,672,780	2,672,780	
	国児学園保護費負担金	分担金及び負担金	1,067,730	2,455,190	3,522,920	273,600
	知的障害者施設入所者負担金	分担金及び負担金	—	1,865,500	1,865,500	
	その他	諸収入	—	407,200	407,200	
	小 計		44,723,340	445,612,041	490,335,381	10,501,549
環境生活部	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	諸収入	—	7,870,148,359	7,870,148,359	
	小 計		—	7,870,148,359	7,870,148,359	—
農林水産部	農業改良資金貸付金及び違約金	諸収入（特別会計）	—	34,151,003	34,151,003	
	沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金	諸収入（特別会計）	—	26,341,644	26,341,644	
	旧三重県中央卸売市場施設使用料	使用料及び手数料（特別会計）	—	723,611	723,611	
	新規就農者総合支援事業費補助金返還金及び延滞金	諸収入	—	2,997,487	2,997,487	
	小 計		—	64,213,745	64,213,745	—
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付金	諸収入（特別会計）	—	2,381,750,717	2,381,750,717	
	中小企業従業員住宅家屋貸下料	財産収入	—	38,616,384	38,616,384	
	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金	諸収入	—	8,150,509	8,150,509	
	飲食店等事業継続支援金返還金	諸収入	—	581,006	581,006	
	光熱水費負担金及び延滞金	諸収入	—	238,254	238,254	
	小 計		—	2,429,336,870	2,429,336,870	—

(単位：円)

部局	債 権 名	調定時の科目等	現年度 〔令和6年度 発生分〕	過年度 〔令和5年度 以前発生分〕	計	不納欠損額
観光部	サンアリーナ使用料	使用料及び手数料	—	5,396,466	5,396,466	
	三重県観光事業者支援金返還金	諸収入	—	148,600	148,600	
	小 計		—	5,545,066	5,545,066	—
県土整備部	岸壁荷揚場その他使用料	使用料及び手数料 (一般会計)	30,532	—	30,532	
	岸壁荷揚場その他使用料	諸収入 (特別会計)	—	82,968	82,968	
	賀田港廃船撤去行政代執行費用	諸収入	—	65,656,269	65,656,269	
	道路損傷復旧費用	分担金及び負担金	1,997,915	7,213,572	9,211,487	417,502
	損害賠償金（県営住宅）	諸収入	1,183,614	3,179,541	4,363,155	1,595,865
	県営住宅使用料	使用料及び手数料	2,043,036	1,391,874	3,434,910	1,729,910
	弁償金	分担金及び負担金	—	3,947,894	3,947,894	
	県営住宅駐車場使用料	使用料及び手数料	106,300	271,600	377,900	
	その他	使用料及び手数料 諸収入	141,870	180,511	322,381	38,154
	小 計		5,503,267	81,924,229	87,427,496	3,781,431
教育委員会	高等学校等修学奨学金返還金	諸収入	12,215,057	40,460,282	52,675,339	
	退職手当返納金	諸収入	—	20,961,654	20,961,654	
	高等学校等進学奨励金返還金	諸収入	370,226	14,589,622	14,959,848	1,301,810
	恩給・扶助料過払い戻入未払金	諸収入	—	9,435,070	9,435,070	
	高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等	諸収入	717,553	6,672,276	7,389,829	
	大学等進学資金貸付金	諸収入	—	2,587,000	2,587,000	
	その他	使用料及び手数料 諸収入	16,270	999,950	1,016,220	
	小 計		13,319,106	95,705,854	109,024,960	1,301,810
警察本部	損害賠償弁償金（交通信号機）	諸収入	5,325,000	14,745,900	20,070,900	
	損害賠償弁償金（鈴鹿署神戸交番）	諸収入	—	8,825,119	8,825,119	
	放置違反金	諸収入	368,000	380,900	748,900	756,000
	その他	諸収入	39,385	875,600	914,985	
	小 計		5,732,385	24,827,519	30,559,904	756,000
合 計			1,451,418,849	12,341,766,328	13,793,185,177	159,453,781
(参考) 令和5年度決算審査意見書合計値			1,441,245,445	12,179,402,305	13,620,647,750	203,559,176

(注) 1 県税収入以外の収入未済額の過年度(令和5年度以前発生分)に係る令和6年度調定は、諸収入(過年度収入)となる。

2 「行政代執行費用」は、県が原因者等に代わって産業廃棄物の処理や廃船の撤去等を行い、その費用を徴収するもの。

ウ 歳出決算

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 922,946,100,795	円 781,977,787,704	円 67,199,705,220	円 849,177,492,924	円 73,768,607,871	円 63,216,196,343	円 10,552,411,528	% 92.0
令和5年度 B	920,762,008,855	785,383,451,559	53,847,781,306	839,231,232,865	81,530,775,990	68,690,545,795	12,840,230,195	91.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 2,184,091,940	△3,405,663,855	13,351,923,914	9,946,260,059	△7,762,168,119	△5,474,349,452	△2,287,818,667	ポイント 0.9
	増減率 C/B 0.2	% △0.4	% 24.8	% 1.2	% △9.5	% △8.0	% △17.8	

歳出決算の款別内訳

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
	円	円	円	円	円	円	円	%
議 会 費	1,552,687,000	1,538,900,959	—	1,538,900,959	13,786,041	—	13,786,041	99.1
総 務 費	51,702,863,200	48,207,952,514	454,005,751	48,661,958,265	3,040,904,935	1,394,848,120	1,646,056,815	94.1
民 生 費	128,165,146,000	121,880,227,488	1,534,464,599	123,414,692,087	4,750,453,913	2,716,102,000	2,034,351,913	96.3
衛 生 費	43,496,403,000	30,221,063,878	10,414,509,278	40,635,573,156	2,860,829,844	1,230,344,000	1,630,485,844	93.4
労 働 費	1,462,981,000	1,378,028,197	—	1,378,028,197	84,952,803	—	84,952,803	94.2
農林水産業費	53,378,853,453	26,813,105,828	11,929,181,879	38,742,287,707	14,636,565,746	13,380,982,015	1,255,583,731	72.6
商 工 費	14,583,590,100	10,456,225,263	2,436,063,018	12,892,288,281	1,691,301,819	1,245,125,000	446,176,819	88.4
土 木 費	146,174,502,893	69,842,042,641	36,483,959,433	106,326,002,074	39,848,500,819	39,590,787,355	257,713,464	72.7
警 察 費	46,245,379,000	45,691,948,882	155,333,300	45,847,282,182	398,096,818	187,168,000	210,928,818	99.1
教 育 費	169,794,866,000	166,588,774,374	619,687,250	167,208,461,624	2,586,404,376	617,191,000	1,969,213,376	98.5
災 害 復 旧 費	8,980,065,149	2,748,495,861	3,172,500,712	5,920,996,573	3,059,068,576	2,853,648,853	205,419,723	65.9
公 債 費	112,679,278,000	112,633,946,876	—	112,633,946,876	45,331,124	—	45,331,124	100.0
諸 支 出 金	144,679,486,000	143,977,074,943	—	143,977,074,943	702,411,057	—	702,411,057	99.5
予 備 費	50,000,000	—	—	—	50,000,000	—	50,000,000	0.0
計	922,946,100,795	781,977,787,704	67,199,705,220	849,177,492,924	73,768,607,871	63,216,196,343	10,552,411,528	92.0

(参考) 過去 10 年間の歳出決算額の推移



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

議会費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C) - (D)	執行率 (B) / (A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 1,552,687,000	円 1,538,900,959	円 —	円 1,538,900,959	円 13,786,041	円 —	円 13,786,041	% 99.1
令和5年度 B	1,557,694,000	1,546,209,064	—	1,546,209,064	11,484,936	—	11,484,936	99.3
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △5,007,000	△7,308,105	—	△7,308,105	2,301,105	—	2,301,105	ポイント △ 0.2
	増減率 C/B △0.3	% △0.5	% —	% △0.5	% 20.0	% —	% 20.0	

ア 支出済額 1,538,900,959 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
議 会 費	円 1,552,687,000	円 1,538,900,959	円 13,786,041	円 1,546,209,064	円 △7,308,105

前年度に比べ 7,308,105 円 (△0.5%) 減少している。主なものは、議会費 4,390,932 円の減、事務局費 2,917,173 円の減である。

イ 不用額 13,786,041 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	議 会 費	円 1,552,687,000	円 13,786,041	議会費の執行残

総務費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 51,702,863,200	円 48,207,952,514	円 454,005,751	円 48,661,958,265	円 3,040,904,935	円 1,394,848,120	円 1,646,056,815	% 94.1
令和5年度 B	円 60,911,531,165	円 57,999,432,263	円 414,451,662	円 58,413,883,925	円 2,497,647,240	円 489,842,200	円 2,007,805,040	% 95.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 増減率 C/B	△9,208,667,965 %	△9,791,479,749 %	39,554,089 %	△9,751,925,660 %	543,257,695 %	905,005,920 %	△361,748,225 %
		△15.1	△16.9	9.5	△16.7	21.8	184.8	△18.0

ア 支出済額 48,661,958,265 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
総 務 管 理 費	21,436,390,000	20,715,046,808	721,343,192	32,805,360,684	△12,090,313,876
企 画 費	1,024,337,000	1,005,667,341	18,669,659	622,024,575	383,642,766
統 計 調 査 費	464,547,000	449,874,881	14,672,119	412,351,059	37,523,822
徴 税 費	8,449,615,000	8,246,749,844	202,865,156	8,980,157,419	△733,407,575
生 活 文 化 費	6,530,583,200	6,201,535,745	329,047,455	4,588,927,683	1,612,608,062
地 域 振 興 費	6,237,683,000	5,665,536,891	572,146,109	5,466,102,468	199,434,423
選 挙 費	1,133,674,000	1,052,364,294	81,309,706	524,114,818	528,249,476
防 災 費	4,087,910,000	3,011,108,215	1,076,801,785	2,589,128,190	421,980,025
人 事 委 員 会 費	126,821,000	124,770,829	2,050,171	120,451,044	4,319,785
監 査 委 員 費	238,198,000	236,496,221	1,701,779	234,069,668	2,426,553
スポーツ推進費	1,973,105,000	1,952,807,196	20,297,804	2,071,196,317	△118,389,121
計	51,702,863,200	48,661,958,265	3,040,904,935	58,413,883,925	△9,751,925,660

前年度に比べ9,751,925,660円（△16.7%）減少している。主なものは、財政調整基金積立金や退職手当基金積立金の減などに伴う予算調整費の減などによる総務管理費12,090,313,876円の減である。

一方、総合文化センター改修工事等の実施に伴う工事請負費の増などにより生活文化費が1,612,608,062円増加している。

イ 翌年度繰越額 1,394,848,120 円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
総務管理費	財産管理費	県庁舎等維持修繕費	64,742,000	資材の入手難等
企画費	企画費	計画推進費	2,000,000	補正予算で対応したもので、事業に必要な期間を確保するため、事業の完了が令和7年度になることに伴うもの
生活文化費	生活対策費	安全安心まちづくり事業費	29,000,000	国補正予算対応
	総合文化センター費	総合文化センター管理運営費	64,017,900	工事の施工方法等の変更に伴う工期延長
地域振興費	地域振興費	世界遺産熊野古道対策推進事業費	3,505,000	計画に関する諸条件
		木曾岬干拓地整備事業費	12,084,000	計画に関する諸条件
	交通政策費	生活交通活性化促進事業費	24,000,000	国補正予算対応
		運輸事業関係費	134,949,000	国補正予算対応
	資源対策費	県土基礎調査推進事業費	172,353,000	国補正予算対応
防災費	防災総務費	防災対策費	119,633,000	国補正予算対応
		地震対策費	141,190,000	計画に関する諸条件等
		防災行政無線整備事業費	587,774,220	設計に関する諸条件
	消防指導費	消防学校費	39,600,000	資材の入手難
計			1,394,848,120	

ウ 不用額 1,646,056,815 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
総務管理費	一般管理費	3,141,176,000	223,866,321	県庁舎等管理費の執行残
	人事管理費	5,985,050,000	278,005,214	人事管理費の執行残
	財産管理費	830,421,000	72,315,876	県庁舎等維持修繕費の執行残
徴税費	賦課徴収費	6,411,534,000	183,147,877	賦課調査費の執行残
生活文化費	生活対策費	1,530,877,000	44,809,229	安全安心まちづくり事業費の執行残
	総合文化センター費	2,567,212,200	122,569,719	総合文化センター管理運営費の執行残
地域振興費	地域振興費	2,960,653,000	97,632,078	木曾岬干拓地整備事業費の執行残
	交通政策費	1,498,569,000	125,476,147	生活交通活性化促進事業費の執行残
選挙費	衆議院議員選挙費	1,079,464,000	78,214,776	衆議院議員選挙費の執行残
防災費	防災総務費	3,563,212,000	152,570,877	防災ヘリコプター運航管理費の執行残
	消防指導費	345,300,000	31,231,952	消防学校費の執行残
スポーツ推進費	スポーツ推進費	1,145,259,000	12,214,408	競技力向上対策事業費の執行残
その他		20,644,136,000	224,002,341	
計		51,702,863,200	1,646,056,815	

民生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C) - (D)	執行率 (B) / (A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 128,165,146,000	円 121,880,227,488	円 1,534,464,599	円 123,414,692,087	円 4,750,453,913	円 2,716,102,000	円 2,034,351,913	% 96.3
令和5年度 B	124,627,955,260	119,946,095,653	698,289,027	120,644,384,680	3,983,570,580	1,825,191,000	2,158,379,580	96.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 増減率 C/B	3,537,190,740 % 2.8	1,934,131,835 % 1.6	836,175,572 % 119.7	2,770,307,407 % 2.3	766,883,333 % 19.3	890,911,000 % 48.8	ポイント △ 0.5 △5.7

ア 支出済額 123,414,692,087 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
社 会 福 祉 費	96,796,790,000	92,768,843,278	4,027,946,722	91,338,801,556	1,430,041,722
児 童 福 祉 費	28,271,243,000	27,743,076,470	528,166,530	26,340,735,145	1,402,341,325
生 活 保 護 費	3,034,712,000	2,845,693,942	189,018,058	2,943,380,280	△97,686,338
災 害 救 助 費	62,401,000	57,078,397	5,322,603	21,467,699	35,610,698
計	128,165,146,000	123,414,692,087	4,750,453,913	120,644,384,680	2,770,307,407

前年度に比べ2,770,307,407円(2.3%)増加している。主なものは、障害者介護給付事業費の増などに伴う障がい者福祉費の増などによる社会福祉費1,430,041,722円の増、保育所事業費の増などに伴う児童福祉総務費の増などによる児童福祉費1,402,341,325円の増、保護費の減に伴う扶助費の減などによる生活保護費97,686,338円の減である。

イ 翌年度繰越額 2,716,102,000 円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費	396,676,000	国補正予算対応
		社会福祉会館運営費	30,848,000	一部仕様の見直しによる事業の未完了
		UD（ユニバーサルデザイン）のまちづくり総合推進事業費	15,274,000	国との協議に不測の日数を要した
	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費	29,300,000	国補正予算対応
		障害者介護給付事業費	528,766,000	国補正予算対応
	老人福祉費	介護保険制度実施関係事業費	1,516,322,000	国補正予算対応
		介護基盤整備関係事業費	117,923,000	資材の入手難等
		高齢者在宅生活支援事業費	5,000,000	国補正予算対応
	社会福祉施設費	県立障がい児（者）福祉施設等事業費	48,893,000	設計に伴う現地確認に不測の日数を要した
児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業費	27,100,000	地元との調整に不測の日数を要した
計			2,716,102,000	

ウ 不用額 2,034,351,913 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
社会福祉費	社会福祉総務費	7,563,570,000	443,296,147	福祉人材確保対策費、給与費の執行残
	障がい者福祉費	16,178,849,000	466,978,934	障害者介護給付事業費の執行残
	老人福祉費	58,364,392,000	374,398,567	介護保険制度実施関係事業費の執行残
	国民健康保険指導費	14,189,873,000	43,680,423	国民健康保険行政事務費の執行残
児童福祉費	児童福祉総務費	18,132,040,000	314,752,339	子ども医療対策費、特別保育事業費の執行残
	児童措置費	8,395,757,595	20,759,100	障がい児福祉費の執行残
	母子福祉費	655,517,000	81,563,478	ひとり親家庭等対策費、母子医療対策費の執行残
	児童福祉施設費	1,087,928,405	83,991,613	児童相談センター費、児童虐待防止総合対策事業費の執行残
生活保護費	扶助費	2,978,114,000	184,328,145	保護費の執行残
その他		619,105,000	20,603,167	
計		128,165,146,000	2,034,351,913	

衛生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C) - (D)	執行率 (B) / (A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 43,496,403,000	円 30,221,063,878	円 10,414,509,278	円 40,635,573,156	円 2,860,829,844	円 1,230,344,000	円 1,630,485,844	% 93.4
令和5年度 B	55,345,578,220	41,028,878,656	290,844,220	41,319,722,876	14,025,855,344	10,905,678,000	3,120,177,344	74.7
前年度 対 比	金 額 A-B=C 増減率 C/B	△11,849,175,220 %	△10,807,814,778 %	10,123,665,058 %	△684,149,720 %	△11,165,025,500 %	△9,675,334,000 %	△1,489,691,500 %
		△21.4	△26.3	3,480.8	△1.7	△79.6	△88.7	△47.7

ア 支出済額 40,635,573,156 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
公 衆 衛 生 費	26,579,358,000	25,367,876,005	1,211,481,995	25,273,889,299	93,986,706
環 境 衛 生 費	235,132,000	192,290,978	42,841,022	149,475,696	42,815,282
保 健 所 費	103,974,000	91,447,937	12,526,063	136,907,806	△45,459,869
医 薬 費	5,957,167,000	5,458,360,398	498,806,602	5,857,644,629	△399,284,231
病 院 費	4,766,996,000	4,762,887,129	4,108,871	5,167,097,507	△404,210,378
環 境 保 全 費	5,853,776,000	4,762,710,709	1,091,065,291	4,734,707,939	28,002,770
計	43,496,403,000	40,635,573,156	2,860,829,844	41,319,722,876	△684,149,720

前年度に比べ684,149,720円（△1.7%）減少している。主なものは、病院費（目）の減などに伴う病院費404,210,378円の減、医務費の減などによる医薬費の399,284,231円の減、予防費の増などによる公衆衛生費93,986,706円の増、保健所費（目）の減などによる保健所費45,459,869円の減、食品衛生指導費の増などによる環境衛生費42,815,282円の増、環境総務費の増などによる環境保全費28,002,770円の増である。

イ 翌年度繰越額 1,230,344,000 円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
環境衛生費	環境衛生指導費	生活衛生諸費	25,500,000	事業者からの申請受付・交付 手続に不測の日数を要した
医 薬 費	医 務 費	地域医療対策費	281,224,000	事業者からの申請受付・交付 手続に不測の日数を要した
	医療従事者確保 対策費	歯科技工士確保対策・ 資質向上費	4,831,000	事業者からの申請受付・交付 手続に不測の日数を要した
	薬 務 費	薬物乱用防止対策事業 費	896,000	資材の入手難
		医薬品等安全対策費	34,842,000	事業者からの申請受付・交付 手続に不測の日数を要した
環境保全費	環 境 指 導 費	脱炭素社会推進事業費	592,765,000	国補正予算対応等
	環境試験研究費	環境試験研究管理費	290,286,000	計画に関する諸条件
計			1,230,344,000	

ウ 不用額 1,630,485,844 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
公衆衛生費	公衆衛生総務費	6,865,651,000	347,259,100	母子保健対策費、子ども心身発達医療 センター諸費の執行残
	予 防 費	15,640,884,000	610,037,891	防疫対策費の執行残
	精 神 衛 生 費	3,806,528,000	238,149,100	精神保健医療対策事業費の執行残
	衛生試験研究費	220,619,000	11,362,614	衛生試験研究管理費の執行残
環境衛生費	食品衛生指導費	171,179,714	17,206,017	食の安全食品衛生監視指導事業、食の 安全食肉衛生事業の執行残
保健所費	保 健 所 費	103,974,000	12,526,063	保健所経常費の執行残
医 薬 費	医 務 費	4,329,884,000	139,590,493	地域医療対策費の執行残
	医療従事者 確保対策費	266,899,000	25,099,989	看護職員確保対策費の執行残
環境保全費	廃棄物対策費	735,380,000	43,261,348	不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費、廃棄物適 正処理推進事業費、「ごみゼロ社会」実現推進事業 費、環境修復後の保全管理事業費の執行残
	環 境 指 導 費	2,614,159,000	157,780,636	脱炭素社会推進事業費、水環境保全対 策費の執行残
そ の 他		8,741,245,286	28,212,593	
計		43,496,403,000	1,630,485,844	

労働費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C) - (D)	執行率 (B) / (A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 1,462,981,000	円 1,378,028,197	円 —	円 1,378,028,197	円 84,952,803	円 —	円 84,952,803	% 94.2
令和5年度 B	1,285,154,000	1,213,236,638	13,739,000	1,226,975,638	58,178,362	—	58,178,362	95.5
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 177,827,000	164,791,559	△13,739,000	151,052,559	26,774,441	—	26,774,441	ポイント △ 1.3
	増減率 C/B 13.8	% 13.6	% 皆減	% 12.3	% 46.0	% —	% 46.0	

ア 支出済額 1,378,028,197 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	令和5年度支出済額 (C)	前年度比較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
労 政 費	545,120,000	506,573,475	38,546,525	422,635,179	83,938,296
職 業 訓 練 費	823,122,000	778,344,152	44,777,848	712,150,070	66,194,082
労働委員会費	94,739,000	93,110,570	1,628,430	92,190,389	920,181
計	1,462,981,000	1,378,028,197	84,952,803	1,226,975,638	151,052,559

前年度に比べ 151,052,559 円（12.3%）増加している。主なものは、外国人材確保支援事業費の皆増などに伴う労政総務費の増による労政費 83,938,296 円の増、公共職業能力開発推進事業費の増などに伴う技術学校費の増による職業訓練費 66,194,082 円の増である。

イ 不用額 84,952,803 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
労 政 費	労 政 総 務 費	463,158,000	28,616,973	障がい者雇用対策事業費の執行残
職業訓練費	技 術 学 校 費	462,838,000	40,415,848	公共職業能力開発推進事業費の執行残
そ の 他		536,985,000	15,919,982	
計		1,462,981,000	84,952,803	

農林水産業費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 53,378,853,453	円 26,813,105,828	円 11,929,181,879	円 38,742,287,707	円 14,636,565,746	円 13,380,982,015	円 1,255,583,731	% 72.6
令和5年度 B	52,908,203,678	26,696,558,645	12,688,578,542	39,385,137,187	13,523,066,491	12,008,872,453	1,514,194,038	74.4
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 増減率 C/B	470,649,775 %	116,547,183 %	△759,396,663 %	△642,849,480 %	1,113,499,255 %	1,372,109,562 %	△258,610,307 %
		0.9	0.4	△6.0	△1.6	8.2	11.4	△17.1

ア 支出済額 38,742,287,707 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和5年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
農 業 費	10,924,724,244	10,435,220,368	489,503,876	9,516,830,765	918,389,603
畜 産 業 費	1,768,788,134	1,143,948,796	624,839,338	2,708,442,456	△1,564,493,660
農 地 費	21,890,289,750	13,816,746,405	8,073,543,345	13,954,524,563	△137,778,158
林 業 費	10,812,942,775	8,306,961,005	2,505,981,770	8,137,076,130	169,884,875
水 産 業 費	7,982,108,550	5,039,411,133	2,942,697,417	5,068,263,273	△28,852,140
計	53,378,853,453	38,742,287,707	14,636,565,746	39,385,137,187	△642,849,480

前年度に比べ 642,849,480 円 (△1.6%) 減少している。主なものは、飼料価格高騰緊急対策事業費の減などに伴う畜産振興費の減などによる畜産業費 1,564,493,660 円の減である。

イ 翌年度繰越額 13,380,982,015 円の内訳

項	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
農 業 費	新規就農者総合支援事業費等	146,879,111	国補正予算対応等
畜 産 業 費	高収益型畜産連携体育成事業費等	56,977,000	計画に関する諸条件
農 地 費	高度水利機能確保基盤整備事業費等	8,058,915,025	国補正予算対応等
林 業 費	県単治山事業費等	2,281,848,779	計画に関する諸条件等
水 産 業 費	県営水産生産基盤整備事業費等	2,836,362,100	計画に関する諸条件等
	計	13,380,982,015	

ウ 不用額 1,255,583,731 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
農 業 費		円	円	
	農 業 総 務 費	7,791,579,000	63,799,377	農政総務費の執行残
	農 作 物 対 策 費	1,240,167,000	165,725,613	農産物の生産振興事業費の執行残
	農業経営対策費	389,497,000	33,404,487	獣害につよい地域づくり推進事業費の執行残
畜 産 業 費	畜 産 振 興 費	962,736,134	152,398,703	飼料価格高騰緊急対策事業費の執行残
	家畜保健衛生費	616,368,000	406,056,106	家畜衛生防疫事業費の執行残
	畜 産 業 試 験 研 究 費	189,684,000	9,407,529	畜産業試験研究管理費の執行残
林 業 費	林業振興指導費	591,085,000	118,300,934	森林整備加速化・林業再生基金事業費の執行残
	治 山 費	5,205,455,990	26,985,934	県単治山事業費の執行残
	緑 化 対 策 費	2,045,443,000	32,387,582	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費の執行残
水 産 業 費	水産基盤整備費	5,534,399,350	32,071,056	県営水産生産基盤整備事業費の執行残
	水 産 業 試 験 研 究 費	1,469,382,000	42,972,815	水産業研究施設機器整備費の執行残
そ の 他		27,343,056,979	172,073,595	
計		53,378,853,453	1,255,583,731	

商工費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 14,583,590,100	円 10,456,225,263	円 2,436,063,018	円 12,892,288,281	円 1,691,301,819	円 1,245,125,000	円 446,176,819	% 88.4
令和5年度 B	25,158,363,659	17,307,001,488	4,547,680,125	21,854,681,613	3,303,682,046	2,611,280,100	692,401,946	86.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △10,574,773,559	△6,850,776,225	△2,111,617,107	△8,962,393,332	△1,612,380,227	△1,366,155,100	△246,225,127	ポ イ ント 1.5
	増減率 C/B △42.0	% △39.6	% △46.4	% △41.0	% △48.8	% △52.3	% △35.6	

ア 支出済額 12,892,288,281 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
商 工 業 費	円 14,583,590,100	円 12,892,288,281	円 1,691,301,819	円 21,854,681,613	円 △8,962,393,332

前年度に比べ8,962,393,332円（△41.0%）減少している。主なものは、経営基盤確立事業費の減などによる商工業振興費5,153,692,645円の減である。

イ 翌年度繰越額 1,245,125,000 円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費	円 3,800,000	計画に関する諸条件
	商工業振興費	適正取引・価格転嫁推進事業費	10,827,000	補正予算で対応したもので、事業に必要な期間を確保するため、事業の完了が令和7年度になることに伴うもの
		伝統産業の原材料確保対策支援事業費	5,000,000	国補正予算対応
		エネルギー価格高騰対策支援事業費	803,813,000	国補正予算対応
	新産業振興費	経営向上・経営革新支援事業費	323,310,000	補正予算で対応したもので、事業に必要な期間を確保するため、事業の完了が令和7年度になることに伴うもの
	観光振興費	国内誘客推進事業費	41,713,000	
		海外誘客推進事業費	56,662,000	
計			1,245,125,000	

ウ 不用額 446,176,819 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
商 工 業 費		円	円	
	商 工 業 総 務 費	2,911,447,000	13,421,869	地域産業総合事業費の執行残
	商 工 業 振 興 費	5,738,791,100	224,310,598	エネルギー価格高騰対策支援事業費の執行残
	新 産 業 振 興 費	1,007,158,000	81,877,125	経営向上・経営革新支援事業費の執行残
	工 業 試 験 研 究 費	218,813,000	19,116,588	技術支援強化費の執行残
	観 光 振 興 費	2,590,445,000	92,583,641	観光資源活用推進事業費の執行残
	そ の 他	2,116,936,000	14,866,998	
計		14,583,590,100	446,176,819	

土木費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 146,174,502,893	円 69,842,042,641	円 36,483,959,433	円 106,326,002,074	円 39,848,500,819	円 39,590,787,355	円 257,713,464	% 72.7
令和5年度 B	136,521,688,704	70,175,243,869	29,455,746,572	99,630,990,441	36,890,698,263	36,524,241,893	366,456,370	73.0
前年度 対比	金 額 A-B=C 9,652,814,189	△333,201,228	7,028,212,861	6,695,011,633	2,957,802,556	3,066,545,462	△108,742,906	ポイ △0.3
	増減率 C/B 7.1	% △0.5	% 23.9	% 6.7	% 8.0	% 8.4	% △29.7	

ア 支出済額 106,326,002,074 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
土 木 管 理 費	32,229,484,611	26,581,374,805	5,648,109,806	24,897,981,806	1,683,392,999
道路橋りよう費	63,719,576,067	45,276,780,724	18,442,795,343	40,526,225,156	4,750,555,568
河 川 海 岸 費	35,962,626,500	22,642,261,118	13,320,365,382	21,820,575,334	821,685,784
港 湾 費	5,526,344,100	4,020,661,259	1,505,682,841	4,133,409,651	△112,748,392
都 市 計 画 費	7,509,173,615	6,632,070,689	877,102,926	7,277,878,591	△645,807,902
住 宅 費	1,227,298,000	1,172,853,479	54,444,521	974,919,903	197,933,576
計	146,174,502,893	106,326,002,074	39,848,500,819	99,630,990,441	6,695,011,633

前年度に比べ 6,695,011,633 円 (6.7%) 増加している。主なものは、国補道路改築費の増などに伴う道路橋りよう新設改良費の増などによる道路橋りよう費 4,750,555,568 円の増である。

イ 翌年度繰越額 39,590,787,355 円の内訳

項	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 管 理 費	公共土木施設維持管理費等	円 5,536,146,569	計画に関する諸条件等
道路橋りよう費	道路整備交付金事業費等	18,427,156,654	計画に関する諸条件等
河 川 海 岸 費	治水ダム建設事業費等	13,269,040,257	国補正予算対応等
港 湾 費	海岸浸食対策（港湾）費等	1,461,173,964	計画に関する諸条件等
都 市 計 画 費	国補街路事業費等	867,084,911	計画に関する諸条件等
住 宅 費	住まい安心支援事業費	30,185,000	国補正予算対応
計		39,590,787,355	

ウ 不用額 257,713,464 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
土木管理費	土 木 総 務 費	32,049,003,611	104,130,321	管理費の執行残
河川海岸費	河 川 改 良 費	15,681,609,100	43,752,184	国補河川メンテナンス事業費の執行残
港 湾 費	港 湾 建 設 費	3,706,730,600	30,400,884	国補海岸メンテナンス（港湾）事業費の執行残
住 宅 費	住 宅 管 理 費	949,892,000	21,806,473	住まい安心支援事業費の執行残
そ の 他		93,787,267,582	57,623,602	
計		146,174,502,893	257,713,464	

警察費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 46,245,379,000	円 45,691,948,882	円 155,333,300	円 45,847,282,182	円 398,096,818	円 187,168,000	円 210,928,818	% 99.1
令和5年度 B	39,702,389,300	39,054,584,135	156,850,480	39,211,434,615	490,954,685	157,412,000	333,542,685	98.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 増減率 C/B	6,542,989,700 %	6,637,364,747 %	△1,517,180 %	6,635,847,567 %	△92,857,867 %	29,756,000 %	△122,613,867 %
		16.5	17.0	△1.0	16.9	△18.9	18.9	△36.8

ア 支出済額 45,847,282,182 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和5年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
警 察 管 理 費	41,056,349,000	40,918,171,780	138,177,220	35,038,501,674	5,879,670,106
警 察 活 動 費	5,189,030,000	4,929,110,402	259,919,598	4,172,932,941	756,177,461
計	46,245,379,000	45,847,282,182	398,096,818	39,211,434,615	6,635,847,567

前年度に比べ6,635,847,567円（16.9％）増加している。主なものは、警察署庁舎整備費の増などに伴う警察施設費の増及び給与費の増などに伴う警察本部費の増などによる警察管理費5,879,670,106円の増である。

イ 翌年度繰越額 187,168,000 円の内訳

項	目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
警察管理費	警 察 施 設 費	県単警察施設整備費	円 5,604,000	計画に関する諸条件
警察活動費	刑 事 警 察 費	生活安全警察活動費	155,131,000	補正予算で対応したもので、事業に必要な期間を確保するため、事業の完了が令和7年度になることに伴うもの
		災害警備対策費	26,433,000	計画に関する諸条件
計			187,168,000	

ウ 不用額 210,928,818 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
警察管理費	警 察 本 部 費	35,024,848,000	75,926,617	給与費の執行残
	装 備 費	978,945,000	22,381,809	警察装備費の執行残
	警 察 施 設 費	3,993,726,000	19,306,352	警察署庁舎整備費の執行残
	運 転 免 許 費	1,038,161,000	13,998,418	運転免許費の執行残
警察活動費	刑 事 警 察 費	1,177,694,000	20,647,536	刑事警察活動費の執行残
	交通指導取締費	428,578,000	15,499,006	交通環境整備事業費の執行残
	交 通 安 全 施 設 整 備 費	3,235,183,000	28,777,091	交通安全施設維持費の執行残
そ の 他		368,244,000	14,391,989	
計		46,245,379,000	210,928,818	

教育費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 169,794,866,000	円 166,588,774,374	円 619,687,250	円 167,208,461,624	円 2,586,404,376	円 617,191,000	円 1,969,213,376	% 98.5
令和5年度 B	162,205,031,704	157,387,374,468	2,469,782,191	159,857,156,659	2,347,875,045	941,633,000	1,406,242,045	98.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 7,589,834,296	9,201,399,906	△1,850,094,941	7,351,304,965	238,529,331	△324,442,000	562,971,331	ポ イ ント △0.1
	増減率 C/B 4.7	% 5.8	% △74.9	% 4.6	% 10.2	% △34.5	% 40.0	

ア 支出済額 167,208,461,624 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和5年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
教 育 総 務 費	26,559,481,000	25,525,611,287	1,033,869,713	16,280,545,407	9,245,065,880
小 学 校 費	54,698,034,000	54,541,593,105	156,440,895	53,019,463,617	1,522,129,488
中 学 校 費	30,661,667,000	30,563,537,310	98,129,690	29,742,354,257	821,183,053
高 等 学 校 費	33,696,330,000	33,161,679,278	534,650,722	34,787,668,416	△1,625,989,138
特別支援学校費	13,585,961,000	13,031,241,904	554,719,096	13,576,766,127	△545,524,223
社 会 教 育 費	374,300,000	371,278,122	3,021,878	2,254,910,936	△1,883,632,814
保 健 体 育 費	570,113,000	439,423,431	130,689,569	490,807,854	△51,384,423
私 学 振 興 費	8,362,222,000	8,341,785,943	20,436,057	8,395,366,391	△53,580,448
私 立 幼 稚 園 費	1,286,758,000	1,232,311,244	54,446,756	1,309,273,654	△76,962,410
計	169,794,866,000	167,208,461,624	2,586,404,376	159,857,156,659	7,351,304,965

前年度に比べ 7,351,304,965 円 (4.6%) 増加している。主なものは、教職員退職手当の増などに伴う教職員人事費の増などによる教育総務費 9,245,065,880 円の増、鈴鹿青少年センター費の減などに伴う社会教育総務費の減などによる社会教育費 1,883,632,814 円の減である。

イ 翌年度繰越額 617, 191, 000 円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
教育総務費	教育指導費	高等学校生徒指導費	200, 000, 000	国補正予算対応
高等学校費	学校建設費	校舎その他建築費	157, 610, 000	計画に関する諸条件等
特別支援学校費	特別支援学校費	特別支援学校施設建築費	219, 858, 000	計画に関する諸条件等
保健体育費	保健体育総務費	学校保健安全管理費	10, 186, 000	計画に関する諸条件
そ	の	他	29, 537, 000	
	計		617, 191, 000	

ウ 不用額 1, 969, 213, 376 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
教育総務費	事務局費	2, 656, 588, 000	47, 390, 934	給与費の執行残
	教職員人事費	13, 471, 885, 000	548, 744, 896	教職員退職手当の執行残
	教育指導費	9, 165, 059, 000	192, 195, 301	高等学校生徒指導費の執行残
	総合教育センター費	214, 631, 000	11, 102, 186	総合教育センター費の執行残
	教職員厚生費	979, 846, 000	20, 712, 411	教職員厚生費の執行残
小学校費	教職員費	54, 698, 034, 000	156, 440, 895	給与費の執行残
中学校費	教職員費	30, 661, 667, 000	98, 129, 690	給与費の執行残
高等学校費	高等学校総務費	27, 657, 589, 000	48, 106, 847	給与費の執行残
	高等学校管理費	3, 642, 731, 000	80, 791, 787	財産管理事務費の執行残
	学校建設費	2, 396, 010, 000	238, 142, 088	校舎その他建築費の執行残
特別支援学校費	特別支援学校費	13, 585, 961, 000	328, 308, 096	特別支援学校施設建築費の執行残
保健体育費	保健体育総務費	340, 053, 000	96, 123, 938	学校保健安全管理費の執行残
	体育振興費	230, 060, 000	24, 379, 631	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費の執行残
私学振興費	私学振興費	8, 362, 222, 000	19, 112, 057	私立学校振興費の執行残
私立幼稚園費	私立幼稚園費	1, 286, 758, 000	54, 446, 756	私立幼稚園振興費の執行残
そ	の	他	445, 772, 000	5, 085, 863
	計	169, 794, 866, 000	1, 969, 213, 376	

災害復旧費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 8,980,065,149	円 2,748,495,861	円 3,172,500,712	円 5,920,996,573	円 3,059,068,576	円 2,853,648,853	円 205,419,723	% 65.9
令和5年度 B	9,667,448,165	2,809,811,844	3,111,819,487	5,921,631,331	3,745,816,834	3,226,395,149	519,421,685	61.3
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △687,383,016	△61,315,983	60,681,225	△634,758	△686,748,258	△372,746,296	△314,001,962	ポ イント 4.6
	増減率 C/B △7.1	% △2.2	% 2.0	% 0.0	% △18.3	% △11.6	% △60.5	

ア 支出済額 5,920,996,573 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	472,817,000	251,631,000	221,186,000	161,085,000	90,546,000
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	8,287,214,149	5,627,551,503	2,659,662,646	5,760,546,331	△132,994,828
自然公園等施設 災 害 復 旧 費	3,000,000	2,000,000	1,000,000	—	2,000,000
社会福祉施設等 災 害 復 旧 費	2,034,000	2,034,000	—	—	2,034,000
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	215,000,000	37,780,070	177,219,930	—	37,780,070
計	8,980,065,149	5,920,996,573	3,059,068,576	5,921,631,331	△634,758

前年度に比べ 634,758 円 (△0.0%) 減少している。主なものは、耕地災害復旧費の増などによる農林水産施設災害復旧費 90,546,000 円の増、令和 5 年災害土木復旧費の減などによる土木施設災害復旧費 132,994,828 円の減である。

イ 翌年度繰越額 2,853,648,853 円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	99,154,000	用地の関係
	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費	51,750,000	用地の関係
土木施設 災害復旧費	令和3年災害 土木復旧費	令和3年災害土木（建設）復 旧費	367,410,000	計画に関する諸条件等
	令和5年災害 土木復旧費	令和5年災害土木（建設）復 旧費	328,043,000	計画に関する諸条件等
	令和5年県単災害 土木復旧費	令和5年県単災害土木復旧費	657,598,853	計画に関する諸条件
	令和6年災害 土木復旧費	令和6年災害土木（建設）復 旧費	898,388,000	計画に関する諸条件等
	令和6年県単災害 土木復旧費	令和6年県単災害土木復旧費	278,253,000	計画に関する諸条件等
教育施設 災害復旧費	県立学校施設 災害復旧費	県立学校災害復旧費	173,052,000	計画に関する諸条件
計			2,853,648,853	

ウ 不用額 205,419,723 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	255,744,000	36,367,000	団体営災害耕地復旧事業費の執行残
	林野災害復旧費	183,565,000	26,807,000	林道施設災害復旧事業費の執行残
土木施設 災害復旧費	令和4年県単災害 土木復旧費	859,196,000	36,515,000	令和4年県単災害土木復旧費の執行 残
	令和5年災害 土木復旧費	1,845,254,477	16,271,821	令和5年災害土木（建設）復旧費の 執行残
	令和5年県単災害 土木復旧費	1,733,264,672	17,470,400	令和5年県単災害土木復旧費の執行 残
	令和6年災害 土木復旧費	1,797,703,000	2,000,572	令和6年災害土木（建設）復旧費の 執行残
	令和6年県単災害 土木復旧費	421,245,000	7,711,000	令和6年県単災害土木復旧費の執行 残
その他	令和7年災害 土木復旧費	50,000,000	50,000,000	不執行
	計	8,980,065,149	205,419,723	

公債費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 112,679,278,000	円 112,633,946,876	円 —	円 112,633,946,876	円 45,331,124	円 —	円 45,331,124	% 100.0
令和5年度 B	113,957,316,000	113,869,466,716	—	113,869,466,716	87,849,284	—	87,849,284	99.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △1,278,038,000	△1,235,519,840	—	△1,235,519,840	△42,518,160	—	△42,518,160	ポイント 0.1
	増減率 C/B △1.1	% △1.1	% —	% △1.1	% △48.4	% —	% △48.4	

ア 支出済額 112,633,946,876 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 債 費	円 112,679,278,000	円 112,633,946,876	円 45,331,124	円 113,869,466,716	円 △1,235,519,840

前年度に比べ 1,235,519,840 円 (△1.1%) 減少している。主なものは、県債管理特別会計繰出金 1,251,538,253 円の減である。

イ 歳出決算額との対比

区 分	歳出決算額 (A)	公 債 費 (B)	歳 出 決 算 額 に 占 め る 公債費の割合 (B)/(A)
令 和 6 年 度	円 849,177,492,924	円 112,633,946,876	% 13.3
令 和 5 年 度	839,231,232,865	113,869,466,716	13.6
増 減 率	% 1.2	% △1.1	

ウ 不用額 45,331,124 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
公 債 費	利 子	円 1,147,000	円 683,256	利子償還金の執行残
	公 債 諸 費	227,102,000	29,736,874	公債諸費の執行残
	繰 出 金	112,451,029,000	14,910,994	県債管理特別会計繰出金の執行残
計		112,679,278,000	45,331,124	

諸支出金

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C) - (D)	執行率 (B) / (A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 144,679,486,000	円 143,977,074,943	円 —	円 143,977,074,943	円 702,411,057	円 —	円 702,411,057	% 99.5
令和5年度 B	136,863,655,000	136,349,558,120	—	136,349,558,120	514,096,880	—	514,096,880	99.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 7,815,831,000	7,627,516,823	—	7,627,516,823	188,314,177	—	188,314,177	ポイント △ 0.1
	増減率 C/B 5.7	% 5.6	% —	% 5.6	% 36.6	% —	% 36.6	

ア 支出済額 143,977,074,943 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	令和5年度支出済額 (C)	前年度比較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
地方消費税清算金	82,999,825,000	82,997,818,744	2,006,256	79,761,206,552	3,236,612,192
利 子 割 交 付 金	139,729,000	123,612,000	16,117,000	99,714,000	23,898,000
配 当 割 交 付 金	3,048,241,000	2,894,066,000	154,175,000	2,001,308,000	892,758,000
株式等譲渡所得割 交 付 金	4,178,693,000	4,007,489,000	171,204,000	2,195,418,000	1,812,071,000
法 人 事 業 税 交 付 金	5,776,833,000	5,540,362,000	236,471,000	5,090,039,000	450,323,000
地方消費税交付金	46,103,531,000	46,101,877,000	1,654,000	44,946,077,000	1,155,800,000
ゴルフ場利用税 交 付 金	1,194,355,000	1,138,330,199	56,024,801	1,166,371,041	△28,040,842
自動車取得税交付金	100,000	—	100,000	62,964,527	△62,964,527
環境性能割交付金	1,238,079,000	1,173,520,000	64,559,000	1,026,460,000	147,060,000
利 子 割 精 算 金	100,000	—	100,000	—	—
計	144,679,486,000	143,977,074,943	702,411,057	136,349,558,120	7,627,516,823

前年度に比べ7,627,516,823円(5.6%)増加している。主なものは、地方消費税清算金 3,236,612,192 円、株式等譲渡所得割交付金 1,812,071,000 円及び地方消費税交付金 1,155,800,000 円の増である。

イ 不用額 702,411,057 円の内訳

項	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
	円	円	
利 子 割 交 付 金	139,729,000	16,117,000	執行残
配 当 割 交 付 金	3,048,241,000	154,175,000	執行残
株式等譲渡所得割交付金	4,178,693,000	171,204,000	執行残
法 人 事 業 税 交 付 金	5,776,833,000	236,471,000	執行残
ゴルフ場利用税交付金	1,194,355,000	56,024,801	執行残
環境性能割交付金	1,238,079,000	64,559,000	執行残
そ の 他	129,103,556,000	3,860,256	
計	144,679,486,000	702,411,057	

予備費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 50,000,000	円 —	円 —	円 —	円 50,000,000	円 —	円 50,000,000	% 0.0
令和5年度 B	50,000,000	—	—	—	50,000,000	—	50,000,000	0.0
前年度 対比	金 額 A-B=C 0	—	—	—	0	—	0	ポイント 0.0
	増減率 C/B 0.0	% —	% —	% —	% 0.0	% —	% 0.0	

全額不執行である。

(参考) 過去5年間の決算総額に対する款別構成比

区 分	歳 入						歳 出					
	年度 款	構 成 比					年度 款	構 成 比				
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
自 主 財 源	県 税	29.2	28.0	30.1	33.4	34.7	議 会 費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	地 方 消 費 税 金	9.2	9.0	9.6	10.1	10.3	総 務 費	6.3	8.8	5.7	7.0	5.7
	分 担 金 担 び 金	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	民 生 費	14.9	12.7	13.4	14.4	14.5
	使 用 料 及 び 料	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	衛 生 費	7.3	8.3	9.3	4.9	4.8
	財 産 収 入	0.4	0.4	0.2	0.3	0.1	労 働 費	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
	寄 附 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	農 林 水 産 業 費	4.5	3.8	4.2	4.7	4.6
	繰 入 金	2.3	1.2	1.7	3.1	1.6	商 工 費	2.6	6.4	5.7	2.6	1.5
	繰 越 金	2.1	3.4	3.1	3.1	4.1	土 木 費	11.7	11.4	11.3	11.9	12.5
	諸 収 入	2.4	2.2	2.2	2.3	2.0	警 察 費	4.7	4.1	4.3	4.7	5.4
	小 計	47.0	45.5	48.0	53.4	54.3	教 育 費	19.9	17.8	18.2	19.0	19.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	3.3	3.3	3.9	4.1	4.6	災 害 復 旧 費	0.9	0.5	0.6	0.7	0.7
	地 方 特 例 金	0.2	0.1	0.1	0.1	0.7	公 債 費	13.5	12.7	12.9	13.6	13.3
	地 方 交 付 税	16.6	17.7	17.4	18.9	19.3	諸 支 出 金	13.4	13.2	14.1	16.2	17.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
	国 庫 支 出 金	17.2	18.8	20.4	13.1	10.8						
	県 債	15.7	14.6	10.1	10.2	10.2						
	小 計	53.0	54.5	52.0	46.6	45.7						
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出決算

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B)－(A) 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円
令和6年度	323,780,227,000	325,180,946,350	1,400,719,350	527,320	2,680,593,694
令和5年度	333,740,988,000	334,262,744,241	521,756,241	5,858,739	2,740,700,072
差 引 増 減	△9,960,761,000	△9,081,797,891	878,963,109	△5,331,419	△60,106,378

歳 出		歳入歳出差引額 (B)－(C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A)－(C)－(D) 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A)－(C) 円			
321,703,984,593	2,076,242,407	3,476,961,757	20,756,000	2,055,486,407
330,815,505,166	2,925,482,834	3,447,239,075	—	2,925,482,834
△9,111,520,573	△849,240,427	29,722,682	20,756,000	△869,996,427

イ 歳入決算

区 分	予 算 現 額 (A) 円	調 定 額 (B) 円	収 入 済 額 (C) 円	予算現額に 対する増減額 (C)－(A) 円	不納欠損額 (D) 円	収入未済額 (B)－(C)－(D) 円	収入 歩合 (C)/(B) %
令和6年度 A	323,780,227,000	327,862,067,364	325,180,946,350	1,400,719,350	527,320	2,680,593,694	99.2
令和5年度 B	333,740,988,000	337,009,303,052	334,262,744,241	521,756,241	5,858,739	2,740,700,072	99.2
前年度対比	金額 A-B=C 増減率 C/B	△9,960,761,000 △3.0	△9,147,235,688 △2.7	△9,081,797,891 △2.7	△5,331,419 △91.0	△60,106,378 △2.2	ポイント 0.0

(7) 会計別内訳

会 計	予 算 現 額 (A) 円	調 定 額 (B) 円	収 入 済 額 (C) 円	予算現額に 対する増減額 (C)－(A) 円	不納欠損額 (D) 円	収入未済額 (B)－(C)－(D) 円	収入 歩合 (C)/(B) %
県 債 管 理	164,468,703,000	164,453,792,588	164,453,792,588	△14,910,412	—	—	100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,186,756,000	1,186,755,381	1,186,755,381	△619	—	—	100.0
国民健康保険事業	153,272,871,000	154,850,812,919	154,850,812,919	1,577,941,919	—	—	100.0
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	853,032,000	941,332,090	704,718,416	△148,313,584	527,320	236,086,354	74.9
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,341,671,000	2,258,519,815	2,257,062,418	△84,608,582	—	1,457,397	99.9
就農施設等資金 貸付事業等	51,865,000	86,037,265	51,886,262	21,262	—	34,151,003	60.3
地方卸売市場事業	280,205,000	280,971,302	280,247,691	42,691	—	723,611	99.7
林業改善資金貸付事業	536,286,000	535,804,406	535,804,406	△481,594	—	—	100.0
沿岸漁業改善 資金貸付事業	278,477,000	303,982,352	277,640,708	△836,292	—	26,341,644	91.3
中小企業者等支援 資金貸付事業等	381,274,000	2,832,749,222	450,998,505	69,724,505	—	2,381,750,717	15.9
港湾整備事業	129,087,000	131,310,024	131,227,056	2,140,056	—	82,968	99.9
計	323,780,227,000	327,862,067,364	325,180,946,350	1,400,719,350	527,320	2,680,593,694	99.2

(イ) 収入済額の会計別前年度比較

会 計	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率	
				本年度 (C) / (B)	前年度
県 債 管 理	円 164,453,792,588	円 166,381,491,871	円 △1,927,699,283	% △1.2	% △4.1
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,186,755,381	3,362,399,261	△2,175,643,880	△64.7	101.0
国 民 健 康 保 険 事 業	154,850,812,919	159,264,638,289	△4,413,825,370	△2.8	△1.1
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	704,718,416	966,558,388	△261,839,972	△27.1	△2.7
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,257,062,418	2,503,251,822	△246,189,404	△9.8	11.7
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	51,886,262	61,559,940	△9,673,678	△15.7	△14.4
地方卸売市場事業	280,247,691	281,215,385	△967,694	△0.3	1.3
林業改善資金貸付事業	535,804,406	538,442,043	△2,637,637	△0.5	△8.5
沿岸漁業改善 資金貸付事業	277,640,708	277,130,978	509,730	0.2	0.9
中小企業者等支援 資金貸付事業等	450,998,505	465,774,633	△14,776,128	△3.2	4.5
港 湾 整 備 事 業	131,227,056	160,281,631	△29,054,575	△18.1	△4.3
計	325,180,946,350	334,262,744,241	△9,081,797,891	△2.7	△2.0

(ウ) 収入未済額の会計別前年度比較

会 計	内 容	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	貸付金元利収入等	円 236,086,354	円 265,369,450	円 △29,283,096
県立子ども心身発達 医療センター事業	センター使用料等	1,457,397	1,320,904	136,493
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	貸付金元利収入等	34,151,003	35,023,003	△872,000
地方卸売市場事業	市場使用料等	723,611	878,497	△154,886
沿岸漁業改善 資金貸付事業	貸付金元利収入等	26,341,644	26,654,703	△313,059
中小企業者等支援 資金貸付事業等	貸付金元利収入等	2,381,750,717	2,411,370,547	△29,619,830
港 湾 整 備 事 業	港湾施設使用料	82,968	82,968	0
計		2,680,593,694	2,740,700,072	△60,106,378

ウ 歳出決算

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C) - (D)	執行率 (B) / (A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和6年度 A	円 323,780,227,000	円 321,703,984,593	円 —	円 321,703,984,593	円 2,076,242,407	円 20,756,000	円 2,055,486,407	% 99.4
令和5年度 B	333,740,988,000	330,815,505,166	—	330,815,505,166	2,925,482,834	—	2,925,482,834	99.1
前年度対比	金 額 A-B=C 増減率 C/B	△9,960,761,000 % △3.0	△9,111,520,573 % △2.8	— % —	△9,111,520,573 % △2.8	△849,240,427 % △29.0	20,756,000 % 皆増	△869,996,427 % △29.7
								ポイント 0.3

(ア) 会計別内訳

会 計	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C) - (D)	執行率 (B) / (A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
県 債 管 理	円 164,468,703,000	円 164,453,792,588	円 —	円 164,453,792,588	円 14,910,412	円 —	円 14,910,412	% 100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療セ ンター資金貸付	1,186,756,000	1,186,755,381	—	1,186,755,381	619	—	619	100.0
国民健康保険事業	153,272,871,000	152,166,092,836	—	152,166,092,836	1,106,778,164	—	1,106,778,164	99.3
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	853,032,000	501,781,387	—	501,781,387	351,250,613	—	351,250,613	58.8
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,341,671,000	2,234,821,218	—	2,234,821,218	106,849,782	20,756,000	86,093,782	95.4
就農施設等 資金貸付事業等	51,865,000	14,831,828	—	14,831,828	37,033,172	—	37,033,172	28.6
地方卸売市場事業	280,205,000	251,016,502	—	251,016,502	29,188,498	—	29,188,498	89.6
林業改善 資金貸付事業	536,286,000	364,162,440	—	364,162,440	172,123,560	—	172,123,560	67.9
沿岸漁業改善 資金貸付事業	278,477,000	50,849,452	—	50,849,452	227,627,548	—	227,627,548	18.3
中小企業者等支援 資金貸付事業等	381,274,000	350,962,980	—	350,962,980	30,311,020	—	30,311,020	92.1
港湾整備事業	129,087,000	128,917,981	—	128,917,981	169,019	—	169,019	99.9
計	323,780,227,000	321,703,984,593	—	321,703,984,593	2,076,242,407	20,756,000	2,055,486,407	99.4

(イ) 支出済額の会計別前年度比較

会 計	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率	
				本年度 (C) / (B)	前年度
県 債 管 理	円 164,453,792,588	円 166,381,491,871	円 △1,927,699,283	% △1.2	% △4.1
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,186,755,381	3,362,399,261	△2,175,643,880	△64.7	101.0
国 民 健 康 保 険 事 業	152,166,092,836	156,887,834,725	△4,721,741,889	△3.0	△0.7
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	501,781,387	543,609,862	△41,828,475	△7.7	55.1
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,234,821,218	2,496,355,880	△261,534,662	△10.5	11.5
就農施設等資金貸付事業等	14,831,828	30,294,411	△15,462,583	△51.0	△20.4
地 方 卸 売 市 場 事 業	251,016,502	252,493,488	△1,476,986	△0.6	△2.6
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	364,162,440	371,162,820	△7,000,380	△1.9	△13.9
沿岸漁業改善資金貸付事業	50,849,452	63,662	50,785,790	79,774.1	△56.8
中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	350,962,980	332,338,450	18,624,530	5.6	△1.6
港 湾 整 備 事 業	128,917,981	157,460,736	△28,542,755	△18.1	△3.8
計	321,703,984,593	330,815,505,166	△9,111,520,573	△2.8	△1.8

エ 特別会計別の決算
三重県県債管理特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和6年度	円 164,468,703,000	円 164,453,792,588	円 △14,910,412	円 —	円 —
令和5年度	166,422,466,000	166,381,491,871	△40,974,129	—	—
差 引 増 減	△1,953,763,000	△1,927,699,283	26,063,717	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 164,453,792,588	円 14,910,412	円 0	円 —	円 14,910,412
166,381,491,871	40,974,129	0	—	40,974,129
△1,927,699,283	△26,063,717	0	—	△26,063,717

ア 歳入決算額164,453,792,588円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和6年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和5年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
一般会計繰入金	116,507,757,000	116,492,846,006	△14,910,994	116,691,968,259	△199,122,253
基 金 繰 入 金	6,830,473,000	6,830,473,291	291	6,694,761,806	135,711,485
利子及び配当金	230,473,000	230,473,291	291	94,761,806	135,711,485
借 換 債	40,900,000,000	40,900,000,000	0	42,900,000,000	△2,000,000,000
計	164,468,703,000	164,453,792,588	△14,910,412	166,381,491,871	△1,927,699,283

イ 歳出決算額 164,453,792,588 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
償還金、利子及び 割引料（元金）	136,738,054,709	136,738,054,645	64	143,415,566,359	△6,677,511,714
積立金（元金）	17,212,741,291	17,212,741,291	0	14,111,429,806	3,101,311,485
償還金、利子及び 割引料（利子）	6,351,284,000	6,339,356,821	11,927,179	5,746,389,743	592,967,078
役 務 費	109,895,000	106,911,831	2,983,169	103,793,963	3,117,868
積立金（積立金）	4,056,728,000	4,056,728,000	0	3,004,312,000	1,052,416,000
計	164,468,703,000	164,453,792,588	14,910,412	166,381,491,871	△1,927,699,283

ウ 不用額 14,910,412 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
償還金、利子及び 割引料（利子）	11,927,179	利子償還金の執行残
役 務 費	2,983,169	手数料の執行残

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	円 1,186,756,000	円 1,186,755,381	円 △619	円 —	円 —
令和5年度	3,367,400,000	3,362,399,261	△5,000,739	—	—
差 引 増 減	△2,180,644,000	△2,175,643,880	5,000,120	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 1,186,755,381	円 619	円 0	円 —	円 619
3,362,399,261	5,000,739	0	—	5,000,739
△2,175,643,880	△5,000,120	0	—	△5,000,120

ア 歳入決算額 1,186,755,381 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和6年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和5年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
総 合 医 療 センター貸付金 元 利 収 入	501,756,000	501,755,381	△619	1,241,399,261	△739,643,880
病 院 債	685,000,000	685,000,000	—	2,121,000,000	△1,436,000,000
計	1,186,756,000	1,186,755,381	△619	3,362,399,261	△2,175,643,880

イ 歳出決算額 1,186,755,381 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
貸 付 金	685,000,000	685,000,000	—	2,121,000,000	△1,436,000,000
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	501,756,000	501,755,381	619	1,241,399,261	△739,643,880
計	1,186,756,000	1,186,755,381	619	3,362,399,261	△2,175,643,880

ウ 不用額 619 円の内訳

区 分	金 額	主 な 内 容
償還金、利子及び 割引料（利子）	619	利子償還金の執行残

三重県国民健康保険事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	円 153,272,871,000	円 154,850,812,919	円 1,577,941,919	円 —	円 —
令 和 5 年 度	158,561,566,000	159,264,638,289	703,072,289	—	—
差 引 増 減	△5,288,695,000	△4,413,825,370	874,869,630	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 152,166,092,836	円 1,106,778,164	円 2,684,720,083	円 —	円 1,106,778,164
156,887,834,725	1,673,731,275	2,376,803,564	—	1,673,731,275
△4,721,741,889	△566,953,111	307,916,519	—	△566,953,111

ア 歳入決算額 154,850,812,919 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和6年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和5年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
国民健康保険事業 納 付 金	45,541,574,000	45,541,571,107	△2,893	45,150,119,252	391,451,855
療 養 給 付 費 等 負 担 金	27,382,402,000	27,227,572,809	△154,829,191	27,886,254,112	△658,681,303
高 額 医 療 費 負 担 金	1,216,578,000	1,216,577,745	△255	1,233,997,897	△17,420,152
特別高額医療費 共同事業負担金	48,402,000	48,402,000	0	58,766,000	△10,364,000
特定健康診査等 負 担 金	215,903,000	215,903,000	0	211,515,000	4,388,000
調 整 交 付 金	8,238,161,000	10,012,880,000	1,774,719,000	10,189,447,000	△176,567,000
保険者努力支援 制 度 交 付 金	1,899,583,000	1,900,344,000	761,000	1,872,738,000	27,606,000
利子及び配当金	6,585,000	6,570,237	△14,763	1,071,653	5,498,584
一般会計繰入金	9,044,945,000	9,002,263,331	△42,681,669	9,321,532,852	△319,269,521
基 金 繰 入 金	—	—	0	1,793,052,736	△1,793,052,736
前 期 高 齢 者 交 付 金	56,108,406,000	56,108,406,199	199	57,494,882,493	△1,386,476,294
特別高額医療費 共同事業交付金	240,907,000	240,906,721	△279	182,403,396	58,503,325
雑 入	10,000	—	△10,000	6,915,716	△6,915,716
保 険 給 付 費 等 交 付 金 返 還 金	946,949,000	946,949,329	329	913,599,567	33,349,762
出 産 育 児 交 付 金	5,663,000	5,662,877	△123	—	5,662,877
繰 越 金	2,376,803,000	2,376,803,564	564	2,948,342,615	△571,539,051
計	153,272,871,000	154,850,812,919	1,577,941,919	159,264,638,289	△4,413,825,370

イ 歳出決算額 152,166,092,836 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A)－(B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	150,819,890,000	149,714,326,064	1,105,563,936	153,853,424,483	△4,139,098,419
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	191,897,000	191,896,414	586	1,121,505,562	△929,609,148
積 立 金	2,227,857,000	2,227,842,000	15,000	1,881,542,653	346,299,347
その他需用費等	33,227,000	32,028,358	1,198,642	31,362,027	666,331
計	153,272,871,000	152,166,092,836	1,106,778,164	156,887,834,725	△4,721,741,889

ウ 不用額 1,106,778,164 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,105,563,936	執行残

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和6年度	円 853,032,000	円 704,718,416	円 △148,313,584	円 527,320	円 236,086,354
令和5年度	1,100,067,000	966,558,388	△133,508,612	2,229,117	265,369,450
差 引 増 減	△247,035,000	△261,839,972	△14,804,972	△1,701,797	△29,283,096

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 501,781,387	円 351,250,613	円 202,937,029	円 —	円 351,250,613
543,609,862	556,457,138	422,948,526	—	556,457,138
△41,828,475	△205,206,525	△220,011,497	—	△205,206,525

ア 歳入決算額 704,718,416 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和6年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和5年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
預 金 利 子	367,000	299,351	△67,649	338,312	△38,961
母子及び父子並びに 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	411,191,000	220,910,382	△190,280,618	250,918,584	△30,008,202
過 年 度 収 入	366,000	43,218,002	42,852,002	56,381,752	△13,163,750
違約金及び延納利息	90,000	1,216,400	1,126,400	837,200	379,200
雑 入	54,000	52,749	△1,251	34,845	17,904
一 般 会 計 繰 入 金	18,016,000	16,073,006	△1,942,994	15,356,847	716,159
繰 越 金	422,948,000	422,948,526	526	642,690,848	△219,742,322
計	853,032,000	704,718,416	△148,313,584	966,558,388	△261,839,972

イ 歳出決算額 501,781,387 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
貸 付 金	485,440,000	136,589,455	348,850,545	142,898,858	△6,309,403
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	247,352,000	247,351,286	714	255,871,041	△8,519,755
繰 出 金	101,715,000	101,714,891	109	128,637,268	△26,922,377
その他需用費等	18,525,000	16,125,755	2,399,245	16,202,695	△76,940
計	853,032,000	501,781,387	351,250,613	543,609,862	△41,828,475

ウ 不用額 351,250,613 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
貸 付 金	348,850,545	執行残

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	円 2,341,671,000	円 2,257,062,418	円 △84,608,582	円 —	円 1,457,397
令和5年度	2,602,982,000	2,503,251,822	△99,730,178	—	1,320,904
差 引 増 減	△261,311,000	△246,189,404	15,121,596	—	136,493

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 2,234,821,218	円 106,849,782	円 22,241,200	円 20,756,000	円 86,093,782
2,496,355,880	106,626,120	6,895,942	—	106,626,120
△261,534,662	223,662	15,345,258	20,756,000	△20,532,338

ア 歳入決算額 2,257,062,418 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和6年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和5年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
子ども心身発達医療センター事業負担金	78,917,000	79,112,850	195,850	106,935,042	△27,822,192
子ども心身発達医療センター使用料	802,087,000	834,566,916	32,479,916	818,935,006	15,631,910
子ども心身発達医療センター手数料	11,500,000	11,550,923	50,923	11,371,980	178,943
一般会計繰入金	1,397,757,000	1,287,756,000	△110,001,000	1,264,000,000	23,756,000
雑 入	14,374,000	14,700,062	326,062	15,797,587	△1,097,525
過 年 度 収 入	292,000	465,245	173,245	980,577	△515,332
繰 越 金	6,895,000	6,895,942	942	1,127,150	5,768,792
衛生費補助金	29,247,000	21,411,000	△7,836,000	22,101,000	△690,000
財産貸付収入	602,000	603,480	1,480	603,480	0
衛 生 債	—	—	—	261,400,000	△261,400,000
計	2,341,671,000	2,257,062,418	△84,608,582	2,503,251,822	△246,189,404

イ 歳出決算額 2,234,821,218 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A)－(B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
給 料 等	1,508,851,000	1,479,465,035	29,385,965	1,485,295,712	△5,830,677
報 償 費	19,540,000	16,595,375	2,944,625	9,270,265	7,325,110
委 託 料	345,739,000	340,364,422	5,374,578	440,055,142	△99,690,720
備 品 購 入 費	10,193,000	1,431,382	8,761,618	165,010,120	△163,578,738
扶 助 費	9,023,000	8,141,000	882,000	9,110,983	△969,983
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	234,525,000	234,524,657	343	233,678,106	846,551
その他需用費等	213,800,000	154,299,347	59,500,653	153,935,552	363,795
計	2,341,671,000	2,234,821,218	106,849,782	2,496,355,880	△261,534,662

ウ 不用額 86,093,782 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
給 料 等	29,385,965	共済負担金の執行残
需 用 費	34,685,142	医薬材料費の執行残
委 託 料	5,374,578	執行残

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	円 51,865,000	円 51,886,262	円 21,262	円 —	円 34,151,003
令 和 5 年 度	61,628,000	61,559,940	△68,060	—	35,023,003
差 引 増 減	△9,763,000	△9,673,678	89,322	—	△872,000

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 14,831,828	円 37,033,172	円 37,054,434	円 —	円 37,033,172
30,294,411	31,333,589	31,265,529	—	31,333,589
△15,462,583	5,699,583	5,788,905	—	5,699,583

ア 歳入決算額51,886,262円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和6年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和5年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 68,000	円 68,000	円 0	円 68,000	円 0
繰 越 金	31,269,000	31,265,529	△3,471	33,810,625	△2,545,096
預 金 利 子	33,000	34,733	1,733	24,315	10,418
就農施設等資金 貸付金償還金収入	19,647,000	19,646,000	△1,000	26,809,000	△7,163,000
過 年 度 収 入	848,000	872,000	24,000	848,000	24,000
計	51,865,000	51,886,262	21,262	61,559,940	△9,673,678

イ 歳出決算額 14,831,828 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 105,000	円 87,522	円 17,478	円 119,433	円 △31,911
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	9,662,000	9,661,090	910	20,051,452	△10,390,362
繰 出 金	5,010,000	5,008,879	1,121	10,029,061	△5,020,182
その他需用費等	277,000	74,337	202,663	94,465	△20,128
予 備 費	36,811,000	—	36,811,000	—	—
計	51,865,000	14,831,828	37,033,172	30,294,411	△15,462,583

ウ 不用額 37,033,172 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
予 備 費	円 36,811,000	不執行

三重県地方卸売市場事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和6年度	円 280,205,000	円 280,247,691	円 42,691	円 —	円 723,611
令和5年度	293,175,000	281,215,385	△11,959,615	3,629,622	878,497
差 引 増 減	△12,970,000	△967,694	12,002,306	△3,629,622	△154,886

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 251,016,502	円 29,188,498	円 29,231,189	円 —	円 29,188,498
252,493,488	40,681,512	28,721,897	—	40,681,512
△1,476,986	△11,493,014	509,292	0	△11,493,014

ア 歳入決算額280,247,691円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和6年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和5年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
市 場 使 用 料	1,352,000	1,353,408	1,408	1,354,178	△770
一 般 会 計 繰 入 金	138,369,000	138,369,000	0	129,912,000	8,457,000
繰 越 金	28,721,000	28,721,897	897	18,178,628	10,543,269
雑 入	14,648,000	14,648,500	500	41,633,462	△26,984,962
過 年 度 収 入	115,000	154,886	39,886	137,117	17,769
農 林 水 産 債	97,000,000	97,000,000	0	90,000,000	7,000,000
計	280,205,000	280,247,691	42,691	281,215,385	△967,694

イ 歳出決算額 251,016,502 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
委 託 料	3,391,000	2,380,180	1,010,820	3,075,380	△695,200
工 事 請 負 費	99,500,000	98,908,700	591,300	91,117,400	7,791,300
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,810,000	14,809,300	700	14,780,500	28,800
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	133,918,000	133,916,734	1,266	125,457,821	8,458,913
繰 出 金	—	—	—	17,031,707	△17,031,707
そ の 他 需 用 費 等	1,586,000	1,001,588	584,412	1,030,680	△29,092
予 備 費	27,000,000	—	27,000,000	—	—
計	280,205,000	251,016,502	29,188,498	252,493,488	△1,476,986

ウ 不用額 29,188,498 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
委 託 料	1,010,820	執行残
予 備 費	27,000,000	不執行

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和6年度	円 536,286,000	円 535,804,406	円 △481,594	円 —	円 —
令和5年度	538,890,000	538,442,043	△447,957	—	—
差 引 増 減	△2,604,000	△2,637,637	△33,637	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 364,162,440	円 172,123,560	円 171,641,966	円 —	円 172,123,560
371,162,820	167,727,180	167,279,223	—	167,727,180
△7,000,380	4,396,380	4,362,743	—	4,396,380

ア 歳入決算額 535,804,406 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和6年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和5年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
一般会計繰入金	551,000	66,018	△484,982	80,207	△14,189
繰 越 金	167,280,000	167,279,223	△777	157,354,232	9,924,991
林業改善資金 貸付金元利収入	248,966,000	248,966,000	0	257,349,000	△8,383,000
雑 入	119,489,000	119,444,000	△45,000	123,635,500	△4,191,500
預 金 利 子	0	49,165	49,165	23,104	26,061
計	536,286,000	535,755,241	△530,759	538,418,939	△2,663,698

イ 歳出決算額 364,162,440 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
委 託 料	463,000	66,000	397,000	66,000	0
貸 付 金	270,388,000	238,888,000	31,500,000	247,271,000	△8,383,000
償還金、利子 及び割引料	123,200,000	123,200,000	0	123,635,500	△435,500
その他需用費等	2,193,000	2,008,440	184,560	190,320	1,818,120
予 備 費	140,042,000	—	140,042,000	—	—
計	536,286,000	364,162,440	172,123,560	371,162,820	△7,000,380

ウ 不用額 172, 123, 560 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
貸 付 金	31, 500, 000	不執行
予 備 費	140, 042, 000	不執行

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和6年度	円 278,477,000	円 277,640,708	円 △836,292	円 —	円 26,341,644
令和5年度	277,573,000	277,130,978	△442,022	—	26,654,703
差 引 増 減	904,000	509,730	△394,270	—	△313,059

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 50,849,452	円 227,627,548	円 226,791,256	円 —	円 227,627,548
63,662	277,509,338	277,067,316	—	277,509,338
50,785,790	△49,881,790	△50,276,060	—	△49,881,790

ア 歳入決算額 277,640,708 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和6年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和5年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 734,000	円 —	円 △734,000	円 —	円 —
繰 越 金	277,067,000	277,067,316	316	274,473,192	2,594,124
預 金 利 子	266,000	260,333	△5,667	173,786	86,547
沿岸漁業改善資金 貸付金償還金収入	—	—	—	2,000,000	△2,000,000
過 年 度 収 入	400,000	313,059	△86,941	484,000	△170,941
違約金及び延納利息	10,000	—	△10,000	—	—
計	278,477,000	277,640,708	△836,292	277,130,978	509,730

イ 歳出決算額 50,849,452 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
委 託 料	487,000	3,833	483,167	13,662	△9,829
貸 付 金	41,220,000	—	41,220,000	—	—
その他需用費等	51,610,000	50,845,619	764,381	50,000	50,795,619
予 備 費	185,160,000	—	185,160,000	—	—
計	278,477,000	50,849,452	227,627,548	63,662	50,785,790

ウ 不用額 227,627,548 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
貸 付 金	41,220,000	不執行
予 備 費	185,160,000	不執行

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和6年度	円 381,274,000	円 450,998,505	円 69,724,505	円	円 2,381,750,717
令和5年度	357,039,000	465,774,633	108,735,633	—	2,411,370,547
差 引 増 減	24,235,000	△14,776,128	△39,011,128	0	△29,619,830

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 350,962,980	円 30,311,020	円 100,035,525	円 —	円 30,311,020
332,338,450	24,700,550	133,436,183	—	24,700,550
18,624,530	5,610,470	△33,400,658	—	5,610,470

ア 歳入決算額 450,998,505 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和6年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和5年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
一 般 会 計 繰 入 金	16,538,000	11,005,000	△5,533,000	12,092,000	△1,087,000
繰 越 金	4,380,000	133,436,183	129,056,183	108,210,499	25,225,684
預 金 利 子	143,000	143,397	397	87,432	55,965
中小企業者等支援資金 貸付金元利収入	308,507,000	274,940,202	△33,566,798	308,065,864	△33,125,662
雑 入	16,000	120,000	104,000	120,000	0
過 年 度 収 入	50,110,000	29,619,830	△20,490,170	34,057,574	△4,437,744
違約金及び延納利息	1,580,000	1,733,893	153,893	3,141,264	△1,407,371
計	381,274,000	450,998,505	69,724,505	465,774,633	△14,776,128

イ 歳出決算額 350,962,980 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
報 酬	5,930,000	5,861,870	68,130	5,508,560	353,310
委 託 料	3,611,000	1,286,519	2,324,481	1,273,573	12,946
貸 付 金	2,585,000	2,585,000	0	4,400,000	△1,815,000
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	260,966,000	246,143,481	14,822,519	227,295,303	18,848,178
繰 出 金	97,347,000	91,710,850	5,636,150	90,653,606	1,057,244
その他需用費等	10,835,000	3,375,260	7,459,740	3,207,408	167,852
計	381,274,000	350,962,980	30,311,020	332,338,450	18,624,530

ウ 不用額 30,311,020 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	円 14,822,519	執行残
繰 出 金	5,636,150	執行残

三重県港湾整備事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	円 129,087,000	円 131,227,056	円 2,140,056	円 —	円 82,968
令 和 5 年 度	158,202,000	160,281,631	2,079,631	—	82,968
差 引 増 減	△29,115,000	△29,054,575	60,425	—	0

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 128,917,981	円 169,019	円 2,309,075	円 —	円 169,019
157,460,736	741,264	2,820,895	—	741,264
△28,542,755	△572,245	△511,820	—	△572,245

ア 歳入決算額131,227,056円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和6年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和5年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
港湾施設使用料	63,730,000	65,867,777	2,137,777	68,895,194	△3,027,417
繰 越 金	2,820,000	2,820,895	895	3,833,273	△1,012,378
雑 入	20,962,000	20,963,384	1,384	26,178,164	△5,214,780
過 年 度 収 入	—	—	0	2,000	△2,000
一般会計繰入金	41,575,000	41,575,000	0	61,373,000	△19,798,000
計	129,087,000	131,227,056	2,140,056	160,281,631	△29,054,575

イ 歳出決算額 128,917,981 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和6年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和5年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
需 用 費	6,849,000	6,681,396	167,604	7,388,379	△706,983
役 務 費	—	—	0	198,150	△198,150
委 託 料	2,904,000	2,903,679	321	5,426,049	△2,522,370
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	113,519,000	113,518,406	594	139,592,358	△26,073,952
公 課 費	5,815,000	5,814,500	500	4,855,800	958,700
計	129,087,000	128,917,981	169,019	157,460,736	△28,542,755

ウ 不用額 169,019 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
需 用 費	167,604	執行残

3 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
行 政 財 産	18,169,532.92 ^{m²}	19,304.69 ^{m²}	18,188,837.61 ^{m²}
普 通 財 産	1,603,711.84	△51,546.12	1,552,165.72
計	19,773,244.76	△32,241.43	19,741,003.33

(主な増減)

区 分	施 設 等 名	地 積	理 由
増 加	新伊賀警察署（行政財産）	13,292.00 ^{m²}	新規有償取得
	工業研究所（行政財産）	584.43	新規有償取得
減 少	旧紀南中核の交流施設（普通財産）	△6,341.73	売却
	旧小児心療センターあすなろ学園（普通財産）	△1,931.10	公営事業会計に管理換え

イ 建 物

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
行 政 財 産	1,999,462.72 ^{m²}	△4,615.11 ^{m²}	1,994,847.61 ^{m²}
普 通 財 産	54,986.38	△783.66	54,202.72
計	2,054,449.10	△5,398.77	2,049,050.33

(主な増減)

区 分	施 設 等 名	延 面 積	理 由
増 加	農業大学校 イチゴ栽培ハウス（行政財産）	291.60 ^{m²}	新規有償取得
減 少	鵜川原職員住宅（行政財産）	△ 1,142.96	譲渡
	旧松原職員住宅（普通財産）	△783.66	譲渡

ウ 山 林

区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
所 有	78,019.00 ^{m²}	— ^{m²}	78,019.00 ^{m²}	— ^{m³}	— ^{m³}	— ^{m³}
分 収	34,089,495.00	—	34,089,495.00	712,281.00	5,063.00	717,344.00
計	34,167,514.00	—	34,167,514.00	712,281.00	5,063.00	717,344.00

エ 動 産

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
船 舶	5 隻	－ 隻	5 隻
	828 総トン	－ 総トン	828 総トン
浮 棧 橋	7 個	－ 個	7 個
航 空 機	1 機	－ 機	1 機

オ 物 権

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
地 上 権	m ² 1, 179. 81	m ² －	m ² 1, 179. 81

カ 無体財産権

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
特 許 権	24 件	△ 2 件	22 件
品 種 登 録	16 件	1 件	17 件
意 匠 権	1 件	－ 件	1 件
商 標 権	28 件	1 件	29 件
著 作 権	1 件	－ 件	1 件

キ 有価証券

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
株 券	千円 2, 247, 187	千円 －	千円 2, 247, 187

ク 出資による権利

出資団体数	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
76	千円 23, 382, 801	千円 △32, 935	千円 23, 349, 866

ケ 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
測定測量、標示、 鑑定、分析試験、 標本類ほか	件 551	件 5	件 556

(3) 債 権

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増加額	令和6年度中減少額	令和6年度末現在高
地域連携・ 交通部		千円	千円	千円	千円
	木曽三川水源造成公社貸付金	1,126,126	21,868	△16,665	1,131,329
	中部国際空港株式会社貸付金	1,562,354	3,250	△87,011	1,478,593
	関 西 国 際 空 港 土 地 保 有 株 式 会 社 貸 付 金	46,817	－	△2,434	44,383
	市町の地域力支援資金貸付金	51,004	－	△23,858	27,146
	伊勢湾フェリー株式会社貸付金	67,200	－	△11,200	56,000
小 計		2,853,501	25,118	△141,168	2,737,451
医療保健部	高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	7,469	－	△45	7,424
	看 護 職 員 等 修 学 資 金 貸 付 金	331,209	26,016	△15,669	341,556
	三 重 県 医 師 修 学 資 金 等 貸 付 金	5,016,827	331,634	△39,438	5,309,023
	歯 科 技 工 士 修 学 資 金 貸 付 金	2,160	864	－	3,024
	地 方 独 立 行 政 法 人 三 重 県 立 総 合 医 療 セ ン タ ー 資 金 貸 付 金	3,379,796	685,000	△435,828	3,628,968
	小 計	8,737,461	1,043,514	△490,980	9,289,995
福祉部・ 子ども	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,604,747	136,589	△264,403	1,476,933
	障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	8,065	－	△150	7,915
	小 計	1,612,812	136,589	△264,553	1,484,848
農林水産部	就 農 施 設 等 資 金 貸 付 金	42,090	－	△19,646	22,444
	林業・木材産業改善資金貸付金	48,312	－	△10,078	38,234
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金	23,186	－	△136	23,050
	森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金 事 業 貸 付 金	920,000	－	－	920,000
	小 計	1,033,588	－	△29,860	1,003,728
雇用 経済部	中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 金	5,152,028	2,585	△297,428	4,857,185
	職 業 訓 練 受 講 資 金 等 貸 付 金	10,667	－	－	10,667
	小 計	5,162,695	2,585	△297,428	4,867,852

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増加額	令和6年度中減少額	令和6年度末現在高
教育委員会	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	千円 772	千円 —	千円 △10	千円 762
	三重県高等学校等修学奨学金	1,329,149	87,846	△235,198	1,181,797
	三重県高等学校等進学奨励金	565,484	—	△39,629	525,855
	三重県大学等進学資金	2,907	—	△320	2,587
	小 計	1,898,312	87,846	△275,157	1,711,001
合 計		21,298,369	1,295,652	△1,499,146	21,094,875

(4) 基 金

基 金 名	令和5年度末現在高	令和6年度中増加額	令和6年度中減少額	令和6年度末現在高
	円	円	円	円
三重県財政調整基金	56,541,386,662	5,627,586,359	2,861,838,967	59,307,134,054
三重県災害救助基金	1,107,266,747	52,941,170	12,451,820	1,147,756,097
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	432,837,313	263,805	—	433,101,118
三重県福祉基金	321,807,639	412,332,203	417,939,691	316,200,151
三重県体育スポーツ振興基金	899,875,853	426,110,596	406,591,858	919,394,591
三重県県債管理基金	63,117,465,000	21,269,469,291	6,830,473,291	77,556,461,000
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	3,303,540	644	1,490,000	1,814,184
三重県中小企業振興基金	1,070,376,945	539,180,421	639,434,536	970,122,830
三重県文化振興基金	80,364,843	37,715,455	796,934	117,283,364
三重県地域交通体系整備基金	487,651,215	213,062,569	64,712,359	636,001,425
三重県環境保全基金	2,974,720,137	737,771,852	736,112,174	2,976,379,815
三重県発電用施設周辺地域振興基金	0	—	—	0
三重県中山間ふるさと・水と土保全基金	510,531,590	311,593	9,867,699	500,975,484
三重県介護保険財政安定化基金	2,502,494,342	1,047,123	—	2,503,541,465
三重県森林整備地域活動支援事業基金	2,753,535	1,705	2,748,000	7,240
三重県高等学校等修学奨学金	2,633,690,127	121,168,000	—	2,754,858,127
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	1,959,469,417	300,751,655	—	2,260,221,072
三重県ふるさと応援寄附金基金	4,922,987	11,553,924	11,106,723	5,370,188

基 金 名	令和5年度末現在高	令和6年度中増加額	令和6年度中減少額	令和6年度末現在高
	円	円	円	円
三 重 県 安 心 こ ど も 基 金	1,518,843,351	2,126,999	572,698,485	948,271,865
三 重 県 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	0	—	—	0
三重県地域医療再生臨時特例基金	0	16,876,937	16,876,937	0
三 重 県 南 部 地 域 活 性 化 基 金	7,867,235	45,205,066	23,680,502	29,391,799
三 重 県 災 害 ボ ラ ン テ ィ ア 支 援 及 び 特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	17,133,299	1,069,282	124,730	18,077,851
み え 森 と 緑 の 県 民 税 基 金	294,271,005	1,346,799,138	1,122,564,561	518,505,582
三重県農地中間管理事業等推進基金	84,392,626	140,202,665	50,484,539	174,110,752
三重県地域医療介護総合確保基金	2,014,849,356	3,137,895,789	2,422,261,785	2,730,483,360
三重県国民健康保険財政安定化基金	10,792,958,092	2,227,842,000	—	13,020,800,092
三重県地域と若者の未来を拓く 学 生 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	78,001,389	160,879,000	1,033,600	237,846,789
伊 勢 志 摩 サ ミ ッ ト 基 金	57,875,762	234,091	5,129,355	52,980,498
三 重 県 子 ど も 基 金	253,803,545	239,419,095	156,669,263	336,553,377
三 重 県 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	94,454,347	155,586,337	102,321,991	147,718,693
三重県新型コロナウイルス感染症 ・物価高騰対応中小企業者等金融支 援 臨 時 基 金	747,985,121	59,775,514	71,733,055	736,027,580
三重県公共施設等総合管理推進基金	4,000,085,841	1,002,393,578	—	5,002,479,419
三 重 県 退 職 手 当 基 金	4,548,219,931	2,728,357	4,550,948,288	0
三重県公立学校情報機器整備基金	1,121,039,000	4,418,484,579	1,122,558,553	4,416,965,026
計	160,282,697,792	42,708,786,792	22,214,649,696	180,776,834,888

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額。

令和6年度

三重県歳入歳出決算審査意見書

令和7年10月

三重県監査委員事務局

〒514-0004 津市栄町1丁目954

TEL (059) 224-2924

FAX (059) 224-2220

<https://www.pref.mie.lg.jp/KANSAI/HP/>

E-mail:kansai@pref.mie.lg.jp

